

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局(北海道)
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	ゆうばりくんながぬまちょう 夕張郡長沼町
事業名	かんがい排水事業	地区名	ふたば 双葉地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成12年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区の用水路は、昭和43年～48年に道営かんがい排水事業で造成されたもので老朽化が激しく、法面・目地等の崩壊により漏水が著しい。よって本事業による用水路整備により用水不足を解消し、地域農業経営の安定化を図る。

受益面積：1,265ha、受益戸数：283戸

主要工事：用水路工L=11,881m

総事業費：2,685百万円

工 期：昭和61年度～平成12年度

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の増加

作付面積

- ・用水不足解消による代掻き期間の短縮から労働時間が短縮されるなど諸条件の向上で生じた効果により、水稻から25%の転作作物導入を図り、農家経営の向上に資する計画である。現在は目標を達成するとともに、野菜などの高収益性作物の導入が図られている。

作物別作付面積及び割合(双葉地区)

(ha)

	水稻	麦類	雑穀	いも類	豆類	てん菜	野菜	花き	牧草	その他
S 6 0	78,819	17,764	626	604	4,694	4,965	11,765	0	837	0
	65.6%	14.8%	0.5%	0.5%	3.9%	4.1%	9.8%	0%	0.7%	0%
H 1 2	75,659	5,350	1,138	355	3,106	215	20,585	17	-	2,600
	69.4%	4.9%	1.0%	0.3%	2.8%	0.2%	18.9%	0%		2.4%
H 1 7	60,261	24,778	3,305	61	4,898	178	19,446	14	-	4,291
	51.4%	21.1%	2.8%	0.1%	4.2%	0.2%	16.6%	0%		3.7%

農林業センサスデータをもとに集計。平成12年の牧草はその他に含まれる。

生産量

- ・麦類及びトマトやかぼちゃなどの野菜の生産量が増加している。

(t)

	水稻	麦類	いも類	豆類	てん菜	だいこん	にんじん	はくさい	ねぎ	かぼちゃ	トマト	たまねぎ
S 6 0	30,600	8,592	6,490	1,745	16,200	2,000	1,780	838	1,530	878	80	7,830
H 1 2	24,900	2,320	4,580	3,040	6,690	0	0	1,660	2,540	843	1,240	9,910
H 1 7	18,600	8,960	4,620	3,635	12,700	-	0	スイートコーン 970		1,110	1,900	5,690

生産額

- ・米価の下落により全体の農業粗生産額は低下しているが、水稻を除く畑作全体に関しては、麦類・豆類・野菜を中心に増加している。

主要作物の生産高（長沼町）

（千万円）

	農業粗生産額	水稻	麦類	いも	豆類	てん菜	野菜	花き	果実	畜産	米単価
S 6 0	1,475	940 63.70%	113 7.70%	40 2.70%	55 3.70%	49 3.30%	126 8.50%	1 0.00%	2 0.10%	147 10.00%	311円/kg
H 1 2	1,106	594 53.70%	30 2.70%	32 2.90%	67 6.10%	10 0.90%	228 20.60%	14 1.30%	6 0.50%	87 7.90%	245円/kg
H 1 7	1,009	309 30.60%	149 14.80%	31 3.10%	86 8.50%	26 2.60%	233 23.10%	20 2.00%	x -	128 12.70%	224円/kg

資料：北海道農林水産統計年報

水稻単価については「米に関する資料（北海道農政部）」を参照。玄米重量、政府買入価格

2 作業の効率化

- ・機械の大型化（50PS以上のトラクターの導入状況）については、24％から53％に増加（昭和60年から平成17年）しており、大型化により作業効率の向上や農作業の省力化が図られている。

	30PS 未満	30 ～ 50PS	50PS 以上
S 6 0	58.8	16.9	24.3
H 1 2	21.1	26.4	43.7
H 1 7	33.7	22.7	52.6

トラクターの導入状況（双葉地区）（％）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・用水不足解消により代掻き期間の短縮されたことから労働時間が短縮されるなど諸条件の向上で生じた効果により、水稻から25％の転作物導入を図り、農家経営の向上に資する計画である。現在は目標を達成するとともに、野菜などの高収益性作物の導入が図られている。

作付目標の達成状況

	現況	計画（当初）	計画（最終）	H12 センサス （地区）	H17 市町村統 計（長沼町）
水稻	1 0 0 %	7 5 %	7 5 %	6 9 %	3 8 %
小麦	-	2 5 %	5 %	5 %	2 4 %
野菜	-	-	1 3 %	1 9 %	4 %
豆類	-	-	-	3 %	1 7 %
いも類	-	-	7 %	-	1 %
その他	-	-	-	4 %	1 6 %

資料：平成17年度農林水産統計年報

野菜類はたまねぎ、ねぎ、かぼちゃ、トマト、はくさいなど

- 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認
 安定的な用水供給機能等の確保
 ・上記に示すとおり用水が安定的に確保され、立地条件の改善に寄与している。
- 3 チェックリストを活用した目標に関する事項
 地域農業の生産性向上・農業経営の安定化が図られているか
 ・生産の伸びている小麦、豆類及び野菜について単収が増大しており、地域農業の生産性の向上が図られている。

主要作物の生産量（長沼町） (kg/10a)

	水稻	小麦	いも	大豆	小豆	てん菜	かぼちゃ	トマト	たまねぎ
S 6 0	493	399	3,180	287	174	5,370	2,090	3,980	4,690
H 1 2	503	182	3,340	238	183	3,860	1,220	6,290	4,060
H 1 7	545	413	3,630	241	204	6,730	1,320	5,540	5,170

資料：北海道農林水産統計年報

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- 現状の管理主体
 - ・長沼土地改良区
- 管理状況
 - ・本地区は3支線で構成され、春先に各受益者による用水路の目地補修や土砂上げが行われている。用水路周りの草刈りは環境整備の一環として年2回実施している。

エ 事業実施による環境の変化

- ・整備の前後で自然環境に対する影響は特にない。また、幹線道路及び住宅付近の用水路施設については、フェンスやコンクリート蓋等の設置を行い安全性の向上を図っている。

オ 社会経済情勢の変化

- ・農家戸数、基幹的農業従事者ともに減少傾向にあり、農業就業者の高齢化も進行している。

年齢別農業就業者人口と高齢割合（双葉地区） (%)

	15～29歳	30～39	40～59	60～64	65歳以上	高齢化割合
S 6 0	12.3%	16.0%	51.0%	7.6%	13.0%	13.0%
H 1 2	7.7%	9.9%	37.1%	12.8%	32.5%	32.5%
H 1 7	3.0%	6.0%	42.4%	11.9%	36.8%	36.8%

年齢別農業就業者人口と高齢割合（長沼町） (%)

	15～29歳	30～39	40～59	60～64	65歳以上	高齢化割合
S 6 0	12.2%	17.8%	45.2%	9.4%	15.4%	15.4%
H 1 2	7.5%	10.1%	40.7%	11.5%	30.2%	30.2%
H 1 7	3.4%	8.6%	44.8%	10.8%	32.4%	32.4%

農業就業者に占める65歳以上割合を高齢化割合とした

農林業センサスデータをもとに集計

農業就業者・・・農業にのみ従事、または農業と兼業の双方に従事するが農業の従事日数の方が多い者

農家戸数と基幹的農業従事者数（双葉地区）（戸，人）

	農家戸数	基幹的農業従事者数
1985(昭和 60 年)	210	367
2000(平成 12 年)	165	317
2005(平成 17 年)	140	302

農林業センサスデータをもとに集計

農家戸数と基幹的農業従事者数（長沼町）（戸，人）

	農家戸数	基幹的農業従事者数
1985(昭和 60 年)	1,312	2,413
2000(平成 12 年)	971	1,833
2005(平成 17 年)	862	1,804

農林業センサスデータをもとに集計

基幹的農業従事者・・・農業を主として仕事に従事する者

カ 今後の課題等

○農地集積、担い手

- ・本地域においては、昭和48年度から道営ほ場整備事業が始まり面整備が進むとともに、本事業等による用水路整備により水田農業確立に向け総合的に整備が行われてきている。しかし、農業従事者の高齢化等から遊休農地や優良農地の分散が全町的に見られ農地の集積がなかなか進まない状況である。

○近年の取組

- ・営農集団への農作業委託の推進、近隣公園（道の駅）を活用した地域農産物の直売活動等を営農区内における取り決めとして行っている。

事後評価結果	・本事業により用水不足が解消され、立地条件の好転により高収入の転作物導入が進み、農家経営が向上しており、事業の効果は大きいと考えられる。
第三者の意見	・事後評価結果は妥当である。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

		局 名	農村振興局(北海道)																																																
都道府県名	北海道	関係市町村名	そらちぐんなかふらのちょう 空知郡中富良野町																																																
事業名	ほ場整備事業	地区名	にし 西地区																																																
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成12年度																																																
〔事業内容〕 事業目的：水田の大区画化や汎用化をはじめ、農業用排水施設等の整備、農地の集団化等を一体的に実施することにより、農業の生産性の向上と経営規模の拡大による農業構造の改善を図る。 受益面積：218ha 受益者数：47人 主要工事：区画整理 A = 150.8ha、農道 L = 0.6km、農業用排水 L = 5.6km、 暗渠排水 A = 44.3ha、客土 A = 2.2ha、農村公園 1箇所 総事業費：1,937百万円 工期：平成5年度～平成12年度																																																			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の増加 ・区画整理による水田の大区画化、暗渠排水及び農業用排水路の改修による水田の乾田化によって、小麦や大豆などの転作作物の生産など畑作の振興が図られるとともに、たまねぎなどの多様な農作物の作付けが可能になった。 (水稲) <table><tr><td>作付面積</td><td>減26ha</td><td>(平成4年154ha→平成18年128ha)</td></tr><tr><td>生産量</td><td>減30t</td><td>(平成4年766t→平成18年736t)</td></tr><tr><td>生産額</td><td>減34百万円</td><td>(平成4年198百万円→平成18年164百万円)</td></tr></table> (小麦) <table><tr><td>作付面積</td><td>増13ha</td><td>(平成4年17ha→平成18年30ha)</td></tr><tr><td>生産量</td><td>増82t</td><td>(平成4年40t→平成18年122t)</td></tr><tr><td>生産額</td><td>増9百万円</td><td>(平成4年11百万円→平成18年20百万円)</td></tr></table> (大豆) <table><tr><td>作付面積</td><td>増16ha</td><td>(平成4年0ha→平成18年16ha)</td></tr><tr><td>生産量</td><td>増40t</td><td>(平成4年0t→平成18年40t)</td></tr><tr><td>生産額</td><td>増10百万円</td><td>(平成4年0百万円→平成18年10百万円())</td></tr></table> 生産額は、雑穀・豆類の生産額を記載している。 (たまねぎ) <table><tr><td>作付面積</td><td>増4ha</td><td>(平成4年9ha→平成18年13ha)</td></tr><tr><td>生産量</td><td>増205t</td><td>(平成4年455t→平成18年660t)</td></tr><tr><td>生産額</td><td>増15百万円</td><td>(平成4年90百万円→平成18年105百万円())</td></tr></table> 生産額は、野菜の生産額を記載している。 2 営農経費の節減 ・水田の乾田化・大区画化や排水施設等の整備により、大型農業用機械の導入が可能となり、作業効率の向上が図られた。 (水稲) <table><tr><td>労働時間</td><td>減19.1h/10a</td><td>(平成4年33.7h/10a→平成18年14.6h/10a)</td></tr><tr><td>機械経費</td><td>減92千円/10a</td><td>(平成4年135千円/10a→平成18年43千円/10a)</td></tr></table> (小麦) <table><tr><td>労働時間</td><td>減0.8h/10a</td><td>(平成4年3.0h/10a→平成18年2.2h/10a)</td></tr><tr><td>機械経費</td><td>減13千円/10a</td><td>(平成4年30千円/10a→平成18年17千円/10a)</td></tr></table>				作付面積	減26ha	(平成4年154ha→平成18年128ha)	生産量	減30t	(平成4年766t→平成18年736t)	生産額	減34百万円	(平成4年198百万円→平成18年164百万円)	作付面積	増13ha	(平成4年17ha→平成18年30ha)	生産量	増82t	(平成4年40t→平成18年122t)	生産額	増9百万円	(平成4年11百万円→平成18年20百万円)	作付面積	増16ha	(平成4年0ha→平成18年16ha)	生産量	増40t	(平成4年0t→平成18年40t)	生産額	増10百万円	(平成4年0百万円→平成18年10百万円())	作付面積	増4ha	(平成4年9ha→平成18年13ha)	生産量	増205t	(平成4年455t→平成18年660t)	生産額	増15百万円	(平成4年90百万円→平成18年105百万円())	労働時間	減19.1h/10a	(平成4年33.7h/10a→平成18年14.6h/10a)	機械経費	減92千円/10a	(平成4年135千円/10a→平成18年43千円/10a)	労働時間	減0.8h/10a	(平成4年3.0h/10a→平成18年2.2h/10a)	機械経費	減13千円/10a	(平成4年30千円/10a→平成18年17千円/10a)
作付面積	減26ha	(平成4年154ha→平成18年128ha)																																																	
生産量	減30t	(平成4年766t→平成18年736t)																																																	
生産額	減34百万円	(平成4年198百万円→平成18年164百万円)																																																	
作付面積	増13ha	(平成4年17ha→平成18年30ha)																																																	
生産量	増82t	(平成4年40t→平成18年122t)																																																	
生産額	増9百万円	(平成4年11百万円→平成18年20百万円)																																																	
作付面積	増16ha	(平成4年0ha→平成18年16ha)																																																	
生産量	増40t	(平成4年0t→平成18年40t)																																																	
生産額	増10百万円	(平成4年0百万円→平成18年10百万円())																																																	
作付面積	増4ha	(平成4年9ha→平成18年13ha)																																																	
生産量	増205t	(平成4年455t→平成18年660t)																																																	
生産額	増15百万円	(平成4年90百万円→平成18年105百万円())																																																	
労働時間	減19.1h/10a	(平成4年33.7h/10a→平成18年14.6h/10a)																																																	
機械経費	減92千円/10a	(平成4年135千円/10a→平成18年43千円/10a)																																																	
労働時間	減0.8h/10a	(平成4年3.0h/10a→平成18年2.2h/10a)																																																	
機械経費	減13千円/10a	(平成4年30千円/10a→平成18年17千円/10a)																																																	

(豆類)

労働時間 減1.2h/10a (平成4年10.2h/10a→平成18年9.0h/10a)

機械経費 減8千円/10a (平成4年16千円/10a→平成18年8千円/10a)

3 その他

- ・事業実施前は、農道の路面補修、農業用排水路の法崩れ箇所の復旧など、毎年、維持管理費が高騰する状況であったが、事業においてこれらを改修したことによって維持管理費が縮減された。

維持管理費(農道) 減100千円/年 (平成4年230千円/年→平成18年130千円/年)

維持管理費(排水路) 減1,200千円/年(平成4年1,250千円/年→平成18年50千円/年)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・区画整理による水田の大区画化、暗渠排水及び農業用排水路の改修による水田の乾田化によって作業の効率化が図られるとともに、地区内及び周辺地域で展開される転作作物の生産など畑作振興への寄与が認められた。
- ・西地区では農家数が34.5%減少しているものの、作業効率が向上したことにより経営規模の拡大が可能となり、農地の有効利用が図られた。

農業の生産性の向上

水稻における労働時間 減19.1h/10a (平成4年33.7h/10a→平成18年14.6h/10a)

小麦における労働時間 減0.8h/10a (平成4年3.0h/10a→平成18年2.2h/10a)

豆類における労働時間 減1.2h/10a (平成4年10.2h/10a→平成18年9.0h/10a)

水稻における機械経費 減92千円/10a(平成4年135千円/10a→平成18年43千円/10a)

小麦における機械経費 減13千円/10a (平成4年30千円/10a→平成18年17千円/10a)

豆類における機械経費 減8千円/10a (平成4年16千円/10a→平成18年8千円/10a)

農業総生産の増大

麦の生産額 増9百万円 (平成4年11百万円→平成18年20百万円)

雑穀・豆類の生産額 増6百万円 (平成4年4百万円→平成18年10百万円)

野菜の生産額 増15百万円 (平成4年90百万円→平成18年105百万円)

農業生産量の選択的拡大

たまねぎの生産量 増205t (平成4年455t→平成18年660t)

農業構造の改善

専兼別農家数 専業農家 減3人 (平成4年13人→平成17年10人)

兼業農家 減17人 (平成4年45人→平成17年28人)

経営規模別農家数 10ha以上 増10人 (平成4年11人→平成17年21人)

10ha未満 減30人 (平成4年47人→平成17年17人)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果

意欲と能力のある経営体の育成(農地利用集積)

- ・集積計画に基づき、農業委員会、農協及び事業促進期成会役員と情報交換など連携を図り、地区内農業者の意向等、情報の把握に努めている。
- ・幹旋農地は担い手への集積を基本とし、農業者の理解を得ながら土地利用調整を進めている。(認定農業者数：25人(事後評価時点))

総合的な食料供給基盤の強化(優良農地の確保と有効利用)

- ・本地区は水稻中心の作付体系で営農されてきたが、本事業による暗渠排水の設置に伴って、小麦、たまねぎ等の作付けなどが推進され、農地の有効かつ効率的な利用が図られている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・基幹、幹線水利施設は富良野土地改良区が管理し、その他の施設については受益農家を中心とした維持管理組合によって適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

- ・農産物の集出荷や通作等のために整備した農道は、受益農家の生活道路としても利用され、生活環境の改善にも寄与している。
- ・生活環境整備の一環で整備した農村公園は、町が花を植えるなどし、地域住民の公園として利用されている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・中富良野町の産業別15歳以上就業者数は、総数に占める農業就業者の割合は計画時点では67.1%だったが、事後評価時点では63.2%となっており、若干減少している。また、鉱業、製造業、卸売・小売業、飲食店も同様な状況となっている。一方、林業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業は増加している。
- ・中富良野町の農業算出額は、計画時点では7,945百万円だったが、事後評価時点では7,430百万円と6.5%減少しているが、他産業は農業以上に減少しており、商業は9.9%、製造業は35.0%減少している。

2 地域農業の動向

- ・中富良野町の農家戸数や農業就業人口が大きく減少しているにもかかわらず、新たな農業生産法人の設立、認定農業者の育成が推進されている。
- ・中富良野町の水田面積は、計画時点では3,390haだったが、事後評価時点では8%に当たる270haが減少し、3,120haとなった。
- ・中富良野町の農家戸数は、計画時点では819戸だったが、事後評価時点では39.6%に当たる324戸が減少し、495戸となった。
- ・中富良野町の農業就業人口は、計画時点では1,806人だったが、事後評価時点では31%に当たる560人が減少し、1,246人となった。
- ・中富良野町の農業生産法人は、計画時点では4法人だったが、事後評価時点では2法人増加し、6法人となった。
- ・中富良野町の認定農業者数は、事後評価時点では327人となっている。

カ 今後の課題等

- ・水田農業経営の安定と発展を図るため、地域水田農業ビジョン等に表示される優れた認定農業者の育成や新規就農の促進など担い手の育成・確保などの地域営農の展開方向に即した農業振興を一層推進していく必要がある。
- ・中富良野町を含む富良野圏域では、農業後継者など担い手対策や安心・安全な農畜産物の提供などの課題に対応するため農業行政機関の一層の連携が不可欠であり、農業改良普及部門と農業行政部門の一体化による営農指導体制の構築に向けた議論が行われている。
- ・地域農業の展開方向を見据えた効率的かつ効果的な営農を推進し農地利用の集積を図るとともに、新規参入者などの受け入れ環境や体制を整備し、新規就農者の就農定着がスムーズに図られる開けた農村づくりに努めている。

事後評価結果

- ・区画整理の実施に伴って、水田の大区画化・汎用化が推進されたことによって、大型農作業機械の導入等による農作業効率の向上や転作作物の導入等による農業経営の多様化などが図られた。
- ・農作業の効率化が図られたことにより、経営規模の拡大が可能となり、担い手による離農跡地の受け入れなど農地の遊休化が防止された。
- ・以上のことから、農地の条件整備を目的とした事業を契機として、地域の担い手の育成・確保や地域農業の新しい展開が図られているという成果が確認できた。

第三者の意見

- ・事後評価結果は妥当である。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局(北海道)	
都道府県名	北海道	関係市町村名	そらちぐんなんぼろちょう 空知郡南幌町
事業名	土地改良総合整備事業	地区名	あおば 青葉地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成12年度
〔事業内容〕 事業目的：基盤整備を総合的に行い耕地の汎用化を促進し、農地の高度利用による農業経営の安定化を進めることにより地域農業の振興を図る。 受益面積：444ha 受益者数：61人 主要工事：農業用排水 L = 27.6km、暗渠排水 A = 180.0ha、区画整理 A = 4.1ha 総事業費：2,233百万円 工 期：平成6年度～平成12年度			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の増加 ・暗渠排水や農業用排水路の改修による水田の乾田化によって、小麦、大豆などの転作作物が生産されるなど畑作の振興が図られるだけでなく、キャベツなどの多様な農作物の作付けが可能になった。 (水稲) 作付面積 減50ha (平成4年317ha→平成18年267ha) 生産量 増80t (平成4年1,400t→平成18年1,480t) 生産額 減156百万円(平成4年387百万円→平成18年231百万円) (小麦) 作付面積 増67ha (平成4年27ha→平成18年94ha) 生産量 増232t (平成4年98t→平成18年330t) 生産額 増28百万円(平成4年13百万円→平成18年41百万円) (大豆) 作付面積 増19ha (平成4年0ha→平成18年19ha) 生産量 増51t (平成4年0t→平成18年51t) 生産額 増9百万円(平成4年0百万円→平成18年9百万円()) 生産額は、雑穀・豆類の生産額を記載している。 (キャベツ) 作付面積 増19ha (平成4年2ha→平成18年21ha) 生産量 増711t (平成4年49t→平成18年760t) 生産額 増105百万円(平成4年6百万円→平成18年111百万円()) 生産額は、野菜の生産額を記載している。 2 営農経費の節減 ・水田の乾田化や農業用排水施設等の整備により、大型農業用機械の導入や水管理の合理化等が可能となり、作業効率の向上や農作業の省力化が図られた。 (水稲) 労働時間 減13.9h/10a(平成5年27.8h/10a→平成18年13.9h/10a) 機械経費 減53千円/10a(平成5年89千円/10a→平成18年36千円/10a) (小麦) 労働時間 減0.8h/10a(平成5年2.7h/10a→平成18年1.9h/10a) 機械経費 減13千円/10a(平成5年26千円/10a→平成18年13千円/10a)			

3 その他

- ・事業実施前は、農業用排水路の老朽化により、目地の補修や法崩れ箇所の手直しなど毎年、維持管理費が高騰する状況であったが、事業においてこれらの改修を実施したことによって維持管理費が縮減された。

維持管理費(用水路) 減1,207千円/年(平成5年1,650千円/年→平成18年443千円/年)

維持管理費(排水路) 減10千円/年 (平成5年35千円/年→平成18年25千円/年)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・暗渠排水や農業用排水路の改修による水田の乾田化や水管理の合理化によって作業効率の向上が図られるとともに、地区内及び周辺地域で展開される転作作物の生産など畑作振興への寄与が認められた。
- ・南幌町では農家数の減少が45.3%であったにもかかわらず、青葉地区内においては32.8%の減少にとどまった。
- ・暗渠排水や農業用排水路の改修に伴う水田の乾田化によって大型農業用機械の導入や作業効率の向上が図られ、大規模経営面積を有する農家が増加した。

農業の生産性の向上

水稻における労働時間 減13.9h/10a(平成5年27.8h/10a→平成18年13.9h/10a)

小麦における労働時間 減0.8h/10a(平成5年2.7h/10a→平成18年1.9h/10a)

水稻における機械経費 減53千円/10a(平成5年89千円/10a→平成18年36千円/10a)

小麦における機械経費 減13千円/10a(平成5年26千円/10a→平成18年13千円/10a)

農業総生産の増大

麦の生産額 増28百万円(平成4年13百万円→平成18年41百万円)

雑穀・豆類の生産額 増3百万円(平成4年6百万円→平成18年9百万円)

野菜の生産額 増105百万円(平成4年6百万円→平成18年111百万円)

農業生産量の選択的拡大

キャベツの生産量 増711t(平成4年49t→平成18年760t)

農業構造の改善

専兼別農家数 専業農家 減4人(平成5年22人→平成18年18人)

兼業農家 減17人(平成5年42人→平成18年25人)

経営規模別農家数 20ha以上 増8人(平成5年11人→平成18年19人)

20ha未満 減29人(平成5年53人→平成18年24人)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果

意欲と能力のある経営体の育成(農地利用集積)

- ・担い手を中心となる水田農業の確立を目指すため、農業生産法人の新設や農作業受委託組織への積極的な加入を促進し、農業収益を確保するための支援等を行っている。
- ・共同作業によって節減された労働力を活用し、更なる経営農地の拡大を進め、認定農業者などの要件を満たす担い手の育成や担い手による農地の有効利用を図っている。(地区内認定農業者数 増25人(平成5年5人→平成17年30人))

総合的な食料供給基盤の強化(農地の確保と有効利用)

- ・暗渠排水を敷設したことによって、湿害解消、水田の汎用化など農地条件が向上し、地区内農地の担い手へのニーズが高まり、耕作放棄地の発生の防止が図られた。
- ・水稻と転作作物の作付けは固定化される傾向にあるが、本事業の実施に伴い水田の汎用化が図られたことによって営農方針に基づいた適切な輪作が可能となった。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・基幹水利施設は北海土地改良区、その他の施設については下部組織の分水区支線組合によって適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

- ・本地区を含む南幌町の水田区域は、南幌町田園環境整備マスタープランにおいて環境配慮区域に位置付けられ、クリーン農業の推進を展開している。
- ・南幌町は、以前よりキャベツの生産が盛んであり、本地区内でも平成16年度から生産量が大きく増加しており、生産されたキャベツは生食用として出荷されるほか、町の特産品であるキャベツキムチの製造に使われている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・南幌町の産業別15歳以上就業者数は、総数に占める農業就業者の割合は計画時点では60.1%だったが、事後評価時点では32.4%と大きく減少している。一方、他産業は増加しており、特に運輸・通信業の増加率は261.6%と大きく増加している。
- ・南幌町の農業算出額は、計画時点では5,710百万円だったが、事後評価時点では4,890百万円と14.4%減少している。しかしながら、他産業は農業以上に減少しており、商業は38.8%、製造業は29.8%減少している。

2 地域農業の動向

南幌町の農家戸数や農業就業人口が大きく減少しているにもかかわらず、農地面積の変動はわずかである。他方、地域の担い手となる新たな農業生産法人が設立されている。

- ・南幌町の水田面積は、計画時点では5,410haだったが、事後評価時点では0.7%に当たる38ha減少し、5,372haとなった。
- ・南幌町の農家戸数は、計画時点では536戸だったが、事後評価時点では45.3%に当たる243戸減少し、293戸となった。
- ・南幌町の15歳以上の農業就業人口は、計画時点では1,359人だったが、事後評価時点では24.9%に当たる339人減少し、1,020人となった。
- ・南幌町の農業生産法人は、計画時点には存在しなかったが、事後評価時点では10法人設立されている。
- ・南幌町の認定農業者数は、計画時点では23人だったが、事後評価時点では171人となっている。

カ 今後の課題等

- ・水田農業経営の安定と発展を図るため、地域水田農業ビジョン等を示される地域営農の展開方向に即した農業振興を一層推進していく必要がある。
- ・共同作業によって節減された労働力を活用し、更なる経営農地の拡大を進め、認定農業者などの要件を満たす担い手の育成や担い手による農地の有効利用を図る必要がある。
- ・農業者の高齢化と後継者不足による農家人口の減少や米価の下落等によって、今後、遊休農地の発生が懸念される状況にあることから、農業生産力や地域活力の低下に歯止めを掛け、担い手を中心とする水田農業の確立を目指す必要がある。

事後評価結果

- ・水田の汎用化・乾田化により、大型農業用機械の導入による作業の効率化や転作作物の導入等による経営の多様化など、効率的な複合経営の確立が図られた。
- ・暗渠排水を敷設したことにより湿害が解消されるなど、農地条件が向上したことによって担い手の当該農地へのニーズが高まり、担い手への農地の利用集積が促進され、耕作放棄地の発生が防止された。
- ・事業を契機に地域の合意形成を図ることによって、担い手の育成・確保や担い手への農地の利用集積が推進され、地域農業構造の再編が図られた。

第三者の意見

- ・事後評価結果は妥当である。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局(北海道)
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	あばしりぐんおおぞらちよう ひがしむことむら 網走郡大空町(旧東藻琴村)
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	すえひろ 未広地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成12年度

〔事業内容〕

事業目的：本地域においては、農産物輸入自由化に伴う影響に対処するため、生産コストの低減及び一般畑作農業から畑地野菜複合型への経営転換を図ることが必要である。このため、土層改良、暗渠排水、区画整理、農道等の生産基盤整備及び農業集落環境管理施設(堆肥盤)整備を緊急に実施し、高生産性農業を目指す。

受益面積：677.3ha 受益戸数：70戸

主要工事：農道2,969m、区画整理43.9ha、土層改良331.6ha、暗渠排水348.7ha、明渠排水1,720m、農業集落環境管理施設1箇所

総事業費：1,842百万円

工期：平成5年度～平成12年度

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

- ・本事業の実施により、てん菜、長いも、デントコーン等の作付面積及び生産量が増大している。農業粗生産額については、他の作物も含めて増加している。

1 農作物の生産量の増加

作付面積

単位:ha

作付面積		ばれいしょ	てん菜	小麦	菜豆	たまねぎ	長いも	牧草	デントコーン
東藻琴村	1990(H2)	758	1390	1100	21	43	55	2130	175
	2000(H12)	496	1460	907	*	43	60	2270	185
	2005(H17)	607	1500	965	5	53	82	2170	227

資料:北海道農林水産統計年報

生産量

単位:t

生産量		ばれいしょ	てん菜	小麦	菜豆	たまねぎ	長いも	牧草	デントコーン
東藻琴村	1990(H2)	33400	71500	4680	22	1830	1490	84600	9800
	2000(H12)	20700	88400	3820	*	1940	2250	88700	9880
	2005(H17)	28700	99400	5500	14	2860	2890	86500	13400

資料:北海道農林水産統計年報

生産額

単位:百万円

農業粗生産額		内訳(実績値)						
農業粗生産額	実績値	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜類	花き	工芸作物	畜産
東藻琴村	1990(H2)	583	83	2	56	51	2	133
	2000(H12)	652	62	15	40	69	4	142
	2005(H17)	712	78	9	57	73	0	179

資料:北海道農林水産統計年報

2 作業の効率化

- ・機械の大型化（50PS以上のトラクターの導入状況）については、町全体としては81%から84%、関係集落では77%から79%に増加（いずれも平成2年から平成17年）しており、大型化により作業効率の向上や農作業の省力化が図られている。

大型機械の導入台数

単位:台

		トラクタ-台数 (乗用型)	30PS未満	30-50PS	50PS以上	大型化比率
東藻琴村	1990(H2)	449	8	77	364	81%
			0.02	0.17	0.81	
	2000(H12)	578	16	55	507	88%
			0.03	0.10	0.88	
	2005(H17)	490	22	54	414	84%
			0.04	0.11	0.84	
関係集落	1990(H2)	220	3	47	170	77%
			0.01	0.21	0.77	
	2000(H12)	240	10	31	199	83%
			0.04	0.13	0.83	
	2005(H17)	196	12	29	155	79%
			0.06	0.15	0.79	

資料:農林業センサス

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・上記データが示すとおり、てん菜、小麦及び小豆の農業生産は増加している。また、農業生産性についても下記のとおり、てん菜、小麦及び小豆の生産性が増大している。

単位:kg/10a

作物単収		ばれいしょ	てん菜	小麦	菜豆	たまねぎ	長いも	牧草	デントコーン
東藻琴村	1990(H2)	4410	5130	468	105	4250	2700	3970	5600
	2000(H12)	4170	6080	421	*	4500	3750	3910	5340
	2005(H17)	4730	6650	570	272	5400	3520	3990	5900

資料:北海道農林水産統計年報

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

意欲と能力ある経営体の育成

- ・経営面積の大規模化が進んでいる。

農家戸数(経営規模別)

単位:戸

		農家戸数	経営規模						大規模化 (戸数割合)
			自給的農家	～3.0	3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0ha～	
東藻琴村	1990	231	5	23	6	17	66	114	49%
			0.02	0.10	0.03	0.07	0.29	0.49	
	2000	176	1	15	1	6	20	133	76%
			0.01	0.09	0.01	0.03	0.11	0.76	
	2005	160	15	1	6	11	127		79%
			0.00	0.09	0.01	0.04	0.07	0.79	
関係集落	1990	105	0	15	2	9	38	41	39%
			0.00	0.14	0.02	0.09	0.36	0.39	
	2000	78	0	9	1	4	14	50	64%
			0.00	0.12	0.01	0.05	0.18	0.64	
	2005	71	9	0	5	7	50		70%
			0.00	0.13	0.00	0.07	0.10	0.70	

資料:農林業センサス

3 チェックリストを活用した目標に関する事項

地域農業の生産性向上・農業経営の安定化が図られているか

- ・上記のデータに示すとおり、地域農業の生産性の向上が図られている。

担い手等の経営規模が相当程度拡大しているか

- ・上記のデータに示すとおり、経営の大規模化が図られている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・本地区農道は、作物の搬出・農作業のほか、日常生活の利便性確保に欠かせない道路となっており、管理主体である大空町が簡易な維持補修、冬期間の除雪など、適切な管理を行っている。
- ・農業集落環境管理施設については、液肥を生産しており、近隣の畑地に散布するなど、有効活用されており、管理主体であるＪＡ東もことが適切な管理を行っている。

エ 事業実施による環境の変化

- ・畑地整備の前後で自然環境に対する影響は特にない。また、農道の整備により日常生活の利便性が向上し、農業集落環境管理施設により堆肥等の臭気が抑制されるなど、生活環境が改善されている。

オ 社会経済情勢の変化

- ・上記データが示すとおり、農業生産量、生産額は増大している。しかし、旧村エリアでは高齢化が進行している。

農業就業人口(年齢別)

単位:人

		農業就業人口	15-29	30-39	40-59	60-64	65以上	高齢化率	就業人口減少率
東藻琴村	1990	693	104	118	283	79	109	16%	-
			0.15	0.17	0.41	0.11	0.16		
	1995	577	67	110	226	64	110	19%	17%
			0.12	0.19	0.39	0.11	0.19		
	2000	532	59	76	214	58	125	23%	23%
			0.11	0.14	0.40	0.11	0.23		
	2005	509	61	59	213	39	137	27%	27%
			0.12	0.12	0.42	0.08	0.27		

資料:農林業センサス

カ 今後の課題等

- ・本事業の実施により振興作物である長いもの作付面積が増加するなど、網走支庁管内では農家一戸当たりの所得額も上位に位置しているが、国際化や価格の低迷から、今後更なる経営体質の強化、コスト縮減、付加価値の向上、販路の拡大、農村の活性化、高齢者対策が課題となっている。

事後評価結果

- ・本事業や関連事業の整備を通じて、高品質な作物生産が可能となるなど、農業経営の安定化が図られつつあり、事業の効果は大きいと考えられる。

第三者の意見

- ・事後評価結果は妥当である。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

		局 名	農村振興局(北海道)																																																																																																													
都道府県名	北海道	関係市町村名	かとうぐんしほろちょう 河東郡士幌町																																																																																																													
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	きょうえき 共益地区																																																																																																													
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成12年度																																																																																																													
〔事業内容〕 事業目的：暗渠排水を施工することで湿畑を改善し、土層改良(除礫)による耕作深の確保、区画整理によるほ場の傾斜緩和で農作業効率の向上を図り、農道を整備することで農作物の流通の合理化によるコスト縮減による品質向上、安定生産及び大型機械により共同一貫作業体系を確立する。 受益面積：317.7ha 受益戸数：20戸 主要工事：農道4,117m、区画整理19.7ha、暗渠排水88.5ha、土層改良70.2ha 総事業費：1,070百万円 工 期：平成5年度～平成12年度																																																																																																																
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ・本事業の実施により、てん菜、小豆及び野菜の作付面積及び生産量が増大している。農業粗生産額については、他の作物も含めて増加しており、全体としても増加している。 1 農作物の生産量の増加 作付面積 単位:ha <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><thead><tr><th>作付面積</th><th></th><th>ばれいしょ</th><th>てん菜</th><th>小麦</th><th>小豆</th><th>だいこん</th><th>スイートコーン</th><th>にんじん</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">士幌町</td><td>1990(H2)</td><td>3000</td><td>2320</td><td>2500</td><td>578</td><td>5</td><td>316</td><td>1</td></tr><tr><td>2000(H12)</td><td>2540</td><td>2350</td><td>2350</td><td>880</td><td>4</td><td>443</td><td>127</td></tr><tr><td>2005(H17)</td><td>2080</td><td>2360</td><td>2450</td><td>909</td><td>3</td><td>439</td><td>95</td></tr></tbody></table> 資料:北海道農林水産統計年報 生産量 単位:t <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><thead><tr><th>生産量</th><th></th><th>ばれいしょ</th><th>てん菜</th><th>小麦</th><th>小豆</th><th>だいこん</th><th>スイートコーン</th><th>にんじん</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">士幌町</td><td>1990(H2)</td><td>119700</td><td>135600</td><td>11800</td><td>1400</td><td>129</td><td>4430</td><td>40</td></tr><tr><td>2000(H12)</td><td>89100</td><td>114300</td><td>10500</td><td>2720</td><td>121</td><td>5940</td><td>3890</td></tr><tr><td>2005(H17)</td><td>76400</td><td>146400</td><td>11900</td><td>2580</td><td>100</td><td>6290</td><td>4690</td></tr></tbody></table> 資料:北海道農林水産統計年報 生産額 単位:百万円 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"><thead><tr><th rowspan="2">農業粗生産額</th><th rowspan="2"></th><th>農業粗</th><th colspan="6">内訳</th></tr><tr><th>生産額</th><th>麦類</th><th>雑穀・豆類</th><th>いも類</th><th>野菜類</th><th>花き</th><th>工芸作物</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="3">士幌町</td><td>1990(H2)</td><td>740</td><td>159</td><td>97</td><td>228</td><td>39</td><td>0</td><td>217</td></tr><tr><td>2000(H12)</td><td>848</td><td>166</td><td>138</td><td>263</td><td>92</td><td>2</td><td>187</td></tr><tr><td>2005(H17)</td><td>1042</td><td>200</td><td>144</td><td>257</td><td>141</td><td>2</td><td>298</td></tr></tbody></table> 2 作業の効率化 ・機械の大型化(50PS以上のトラクターの導入状況)については、町全体としては72%から83%、関係集落では75%から91%に増加(いずれも平成2年から平成17年)しており、大型化により、作業効率の向上や農作業の省力化が図られている。				作付面積		ばれいしょ	てん菜	小麦	小豆	だいこん	スイートコーン	にんじん	士幌町	1990(H2)	3000	2320	2500	578	5	316	1	2000(H12)	2540	2350	2350	880	4	443	127	2005(H17)	2080	2360	2450	909	3	439	95	生産量		ばれいしょ	てん菜	小麦	小豆	だいこん	スイートコーン	にんじん	士幌町	1990(H2)	119700	135600	11800	1400	129	4430	40	2000(H12)	89100	114300	10500	2720	121	5940	3890	2005(H17)	76400	146400	11900	2580	100	6290	4690	農業粗生産額		農業粗	内訳						生産額	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜類	花き	工芸作物	士幌町	1990(H2)	740	159	97	228	39	0	217	2000(H12)	848	166	138	263	92	2	187	2005(H17)	1042	200	144	257	141	2	298
作付面積		ばれいしょ	てん菜	小麦	小豆	だいこん	スイートコーン	にんじん																																																																																																								
士幌町	1990(H2)	3000	2320	2500	578	5	316	1																																																																																																								
	2000(H12)	2540	2350	2350	880	4	443	127																																																																																																								
	2005(H17)	2080	2360	2450	909	3	439	95																																																																																																								
生産量		ばれいしょ	てん菜	小麦	小豆	だいこん	スイートコーン	にんじん																																																																																																								
士幌町	1990(H2)	119700	135600	11800	1400	129	4430	40																																																																																																								
	2000(H12)	89100	114300	10500	2720	121	5940	3890																																																																																																								
	2005(H17)	76400	146400	11900	2580	100	6290	4690																																																																																																								
農業粗生産額		農業粗	内訳																																																																																																													
		生産額	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜類	花き	工芸作物																																																																																																								
士幌町	1990(H2)	740	159	97	228	39	0	217																																																																																																								
	2000(H12)	848	166	138	263	92	2	187																																																																																																								
	2005(H17)	1042	200	144	257	141	2	298																																																																																																								

大型機械の導入台数

単位:台

		トラクター台数 (乗用型)	30PS未満	30-50PS	50PS以上	大型化比率
士幌町	1990(H2)	1446	54	352	1040	72%
			0.04	0.24	0.72	
	2000(H12)	1769	38	280	1451	82%
			0.02	0.16	0.82	
	2005(H17)	1858	49	271	1538	83%
			0.03	0.15	0.83	
関係集落	1990(H2)	61	1	14	46	75%
			0.02	0.23	0.75	
	2000(H12)	78	1	7	70	90%
			0.01	0.09	0.90	
	2005(H17)	78	0	7	71	91%
			0.00	0.09	0.91	

資料:農林業センサス

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・ 上述のとおり、農業生産は増加している。また、農業生産性についても下記のとおり、てん菜、小麦、小豆及び野菜の生産性が増大している。

生産量（再掲）

単位:t

生産量		ばれいしょ	てん菜	小麦	小豆	だいこん	スイートコーン	にんじん
士幌町	1990(H2)	119700	135600	11800	1400	129	4430	40
	2000(H12)	89100	114300	10500	2720	121	5940	3890
	2005(H17)	76400	146400	11900	2580	100	6290	4690

資料:北海道農林水産統計年報

作物単収

単位:kg/10a

作物単収		ばれいしょ	てん菜	小麦	小豆	だいこん	スイートコーン	にんじん
士幌町	1990(H2)	3990	5850	473	242	2870	1400	3330
	2000(H12)	3500	4870	448	310	3030	1340	3070
	2005(H17)	3670	6200	485	284	3700	1430	4930

資料:北海道農林水産統計年報

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

意欲と能力ある経営体の育成

- ・ 戸当たりの経営面積は増加しており、経営の大規模化が図られている。また、耕作放棄地は発生していない。

耕地面積

単位:ha

		農家戸数	農地面積				耕作放棄地				戸当面積	耕作放棄地率
			計	田	畑	樹園地	計	田	畑	樹園地		
士幌町	1990(H2)	517	14,064	0	14,064	0	4.5	0	4.5	0	27.2	0.0%
							0.0%		0.0%			
	2000(H12)	449	14,214	0	14,214	0	17.46	0	17.46	0	31.7	0.1%
							0.1%		0.1%	0.0%		
	2005(H17)	414	14,575	0	14,575	0	19.45	0	19.45	0	35.2	0.1%
							0.1%		0.1%			
関係集落	1990(H2)	19	657	0	657	0	0	0	0	0	34.6	0.0%
							0.0%		0.0%			
	2000(H12)	19	714	0	714	0	0	0	0	0	37.6	0.0%
							0.0%		0.0%			
	2005(H17)	19	709	0	709	0	0	0	0	0	37.3	0.0%
							0.0%		0.0%			

資料:農林業センサス

- 地域農業の生産性向上・農業経営の安定化が図られているか。
- ・上述のとおり、てん菜、小麦、小豆及び野菜の農業生産性が増大している。

作物単収（再掲）

単位: kg/10a

作物単収		ばれいしょ	てん菜	小麦	小豆	だいこん	スイートコーン	にんじん
士幌町	1990(H2)	3990	5850	473	242	2870	1400	3330
	2000(H12)	3500	4870	448	310	3030	1340	3070
	2005(H17)	3670	6200	485	284	3700	1430	4930

資料: 北海道農林水産統計年報

- 担い手等の経営規模が相当程度拡大しているか。
- ・上記のデータに示すとおり、戸当たりの経営規模については拡大が図られている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・本地区農道は、作物の搬出及び農作業のほか、日常生活の利便性確保に欠かせない道路となっており、管理主体である士幌町が簡易な維持補修、冬期間の除雪など、適切な管理を行っている。

エ 事業実施による環境の変化

- ・畑地整備の前後で自然環境に対する影響は特にない。また農道の整備による日常生活の利便性が向上し、生活環境が改善された。

オ 社会経済情勢の変化

- ・町の農業就業人口の減少、高齢化の進行も見られるが、全道と比較して良好な状態にある。

農業就業人口（年齢別）

単位: 人

		農業就業人口	15-29	30-39	40-59	60-64	65以上	就業人口減少率	高齢化率	参考: 全道のデータ	
										就業人口減少率	高齢化率
士幌町	1990(H2)	1577	258	341	633	144	201	-	13%	-	21%
			0.16	0.22	0.40	0.09	0.13				
	2000(H12)	1397	185	235	600	137	240	11%	17%	31%	29%
			0.13	0.17	0.43	0.10	0.17				
	2005(H17)	1338	167	224	561	114	272	15%	20%	48%	31%
			0.12	0.17	0.42	0.09	0.20				

資料: 農林業センサス

カ 今後の課題等

- ・本事業の実施により、農業粗生産額の増加や農作業機械の大型化が図られ、競争力のある力強い農業を営んでいるが、近年の輸入農畜産物の増加などによる価格の低迷が続く中、特定作物への偏重による病虫害の発生、地力低下などの課題も発生している。

事後評価結果

- ・本事業や関連事業の整備を通じて、高品質な作物生産が可能となるなど、農業経営の安定化が図られつつあり、事業の効果は大きいと考えられる。

第三者の意見

- ・事後評価結果は妥当である。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

		局 名	農村振興局(北海道)
都道府県名	北海道	関係市町村名	きたみし きたみし ところぐん 北見市(旧北見市、旧常呂郡 たんのちょう 端野町)
事業名	農道整備事業	地区名	きたみちゅうおう 北見中央地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成12年度
〔事業内容〕 事業の目的：生産団地と主要な農業施設を結ぶ農道を整備することにより、混雑する国道等の幹線道路を避け、効率的な輸送ルートを確保するとともに、舗装及び拡幅による大型機械導入のための条件整備を行う。 受益面積：13,983ha 受益者数：1,376戸 主要工事：農道L=22.9km(改良13.6km、新設9.3km) 総事業費：9,495百万円 工期：昭和60年度～平成12年度			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農産物の生産量の増加 - 計画時点に比べ水稻、豆類、野菜類の作付面積が減少しているが、たまねぎ、牛乳及び肉用牛の生産量の増加により生産額が増加。 - 生産額(水稻、小麦、てん菜、ばれいしょ、豆類、たまねぎ、野菜類、牛乳、肉用牛、豚)増2,746百万円(昭和59年20,771百千円→平成17年23,517百千円) 2 営農経費の節減 - 農道が拡幅・舗装されたことにより、走行速度が上昇するとともに、効率的なルートが確保され農産物の出荷時間が短縮。 - 出荷時間短縮19分(昭和59年49分→平成18年30分) 3 その他 - 北見市における都市計画区域の拡大により、農地の転用等が進み受益面積が減少。 - 受益面積2,508ha減(昭和59年16,491ha→平成18年13,983ha) イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 - 農家数は減少しているものの(昭和60年1,883戸→平成17年854戸)農地の利用集積が進み、1戸当たりの経営規模が拡大。 ＜経営規模の推移＞ 20ha未満：昭和60年1,801戸→平成17年695戸 20～40ha：昭和60年82戸→平成17年142戸 40ha以上：昭和60年0戸→平成17年17戸 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果 - 総合的な食料供給基盤の強化 - 農道が拡幅・舗装されたことにより、交通量の多い市街地を避けて交通できるようになり、農産物輸送の効率化が図られた。 - 作物の輸送時間の短縮及び輸送車両の大型化(牛乳輸送：6t車→15t車)により輸送経費の節減が図られている。			

3 チェックリストを活用した目標に関する事項

農業生産の近代化が図られているか

- ・地区内の農道が整備されたことにより、大型農作業機械の導入が進み、農作業の効率化が図られた。

＜大型農作業機械の導入状況＞

トラクター50PS以上：昭和60年 1,002台 → 平成17年 3,470台

ビートハーベスター等：昭和60年 451台 → 平成17年 1,266台

農業生産物の流通の合理化が図られているか

- ・幅員3m程度の狭い砂利道を拡幅、舗装することにより、輸送車種の大型化及び走行速度の向上が図られ、農産物を効率的に輸送することが可能になるとともに、運搬時の荷傷みや砂塵による農作物の生育被害が解消された。

農村環境の改善に資されているか

- ・本路線は生活道路として利用されており、路線沿いに小学校、高校、家畜保健衛生所及び普及センターがあり、農道（歩道併設）が整備されたことにより砂塵被害が解消され、通学等の安全性が確保されるなど生活環境の改善が図られた。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・本事業により整備された農道は、管理者である市により路肩等の草刈り及び冬期間の除雪が行われる等、適切な機能確保が図られている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・本路線は、市街地への連絡道としての役割も果しており、農道が拡幅・舗装されたことにより、市街地へのアクセスが改善され、地域住民の利便性が向上された。

2 自然環境

- ・特に変化は認められない。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・北見市の産業別就業者数の構成率は第一次産業が5%（第一次産業全体の90%が農業）、第二次産業が20%、第三次産業が73%であり、第一次産業と第二次産業は減少傾向にあるが、第三次産業は増加している。

2 地域農業の動向

- ・農地面積、農家戸数、農業就業人口は、市全体として減少傾向にあるが、農家戸数の減少率55%（昭和60年 1,883戸 → 平成17年 854戸）に対して農地面積の減少率は4%（昭和60年 15,890ha → 平成17年 15,280ha）と小さく、農地の集積による経営規模の拡大が図られている。

3 その他

- ・北見市の基幹的道路となっており、農産物及び商品の流通における交通ネットワークに寄与している。

カ 今後の課題等

- ・本路線は、交通量が多くなっていることから縦断勾配、曲線半径の小さい区間については、安全性向上のため大型標識などの安全施設の設置が求められている。

事後評価結果

- ・本農道の整備により、
 - ・農産物輸送に係る車両の大型化、輸送時間の短縮など農産物の輸送の効率化が図られている
 - ・農産物輸送時の荷傷みが軽減され、農産物の品質が向上
 - ・大型農業機械の導入が進み、農作業の効率化に寄与
 - ・市街地へのアクセスが改善され、地域住民の利便性が向上などの事業効果の発現が認められる。

第三者の意見

- ・事後評価結果は妥当である。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局(北海道)	
都道府県名	北海道	関係市町村名	のつけぐんべっかいちょう 野付郡別海町
事業名	農道整備事業	地区名	ふくしま 福島地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成12年度
〔事業内容〕 事業目的：酪農経営の合理化と近代化、さらには生活環境の整備に資するよう集乳路線を一体的に整備するものである。 受益面積：872ha 受益者数：22戸 主要工事：農道 L = 7.0km (改良 L = 7.0km) 総事業費：1,216百万円 工期：平成6年度～平成12年度			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の増加 ・地区受益者への農地の集積が進み、経営規模が拡大したことによる生産量の増加により生産額が増加。 ○生産額(牛乳) 増 412百万円(平成5年 511百万円 → 平成17年 923百万円) 2 営農経費の節減 ・農道が拡幅・舗装されたことにより、走行速度が上昇し、通作時間・出荷時間が短縮。 通作時間 短縮 1分(平成5年 2分 → 平成18年 1分) 出荷時間 短縮 8分(平成5年 12分 → 平成18年 4分) 3 地域の生産環境の保全・向上 ・農道が拡幅・舗装されたことにより、走行速度が上昇し、一般交通の通行時間が短縮。 ○一般交通の通行時間 短縮 4分(平成5年 6分 → 平成18年 2分) 4 その他 ・地区受益者への農地の集積が進み、経営面積が増大した。 受益面積 増 131ha (平成5年 872ha → 平成18年 1,003ha) イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 農業の生産性の向上 ・農道が拡幅・舗装されたことにより、大型の集乳車の導入が可能となり、牛乳の生産量の増加に寄与。(平成5年 6,153t → 平成18年 12,480t) 農業構造の改善 ・農家戸数は減少(平成5年 23戸 → 平成18年 18戸)しているものの、農業生産法人等への農地の利用集積が進み、大規模経営による経営の合理化が図られている。 ＜経営規模の推移＞ 40ha未満：平成5年 13戸 → 平成18年 6戸 40～60ha：平成5年 9戸 → 平成18年 8戸 60ha以上：平成5年 1戸 → 平成18年 4戸 ＜農業生産法人の法人数と受益地内での経営面積の推移＞ 平成5年 0法人 0ha → 平成18年 3法人 220ha 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認 ○総合的な食料供給基盤の強化 ・農道が舗装・拡幅されたことにより、輸送車両の大型化及び走行速度の上昇が図られ、農産物を効率的に輸送することが可能になった。			

< 輸送車両の推移 >

牧草運搬：4 t 車以上：平成5年 6 台 → 平成18年 18台

牛乳輸送：10 t 車以上：平成5年 0 台 → 平成18年 5 台

3 チェックリストを活用した目標に関する事項

農業生産の近代化が図られているか

・農道が整備されたことにより、大型農業機械の導入が進み、農作業の効率化が図られた。(トラクター100PS以上：平成5年 0 台 → 平成18年 18台)

・大型トラックの進入が可能になり、飼料運搬の効率化が図られた。

農業生産物の流通の合理化が図られているか

・農道が舗装・拡幅されたことにより、集乳車の大型化及び走行速度の上昇が図られ、農産物を効率的に輸送することが可能になった。

農村環境の改善に資されているか

・本路線は市街地への連絡道としての役割も果たしており、拡幅・舗装により市街地へのアクセスが改善され、地域住民の利便性が向上した。

・砂利道が舗装されたことにより、砂塵被害が解消され、生活環境の改善が図られた。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

・本事業により整備された農道は、管理者である町により、路肩等の草刈り及び冬期間の除雪が行われる等、適切な機能の確保が図られている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

・農道が拡幅・舗装されたことにより、市街地から本地区までの通勤時間が短くなり、農業生産法人に勤める従業員の職場環境が改善された。

2 自然環境

・特に変化は認められない。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

・別海町は産業別就業者数の構成割合は第一次産業が40%（第一次産業全体の85%が農業）、第二次産業が14%、第三次産業は46%であり、この構成割合に大きな変化は認められない。

2 地域の農業の動向

・農家戸数は町全体として減少傾向にあるが、農家戸数の減少率27%(平成5年 1,250戸 → 平成17年 912戸)に対して、農地面積は変動がなく(平成5年 63,200ha → 平成17年 63,500ha)、農地の集積による経営規模の拡大が図られている。

3 その他

・株式会社べつかい乳業興社（第三セクター）が製造販売している「別海の牛乳屋さん」（商品名）が道内外で順調に出荷量を伸ばしており、ブランドが浸透してきている。

カ 今後の課題等

・一般交通の本路線内の増加により、低速農業車両が危険を感じるが増えており、案内標識等による安全運転の喚起等を行っていく必要がある。

事後評価結果

・本農道の整備により、
・農産物輸送に係る車両の大型化、輸送時間の短縮など農産物の輸送の効率化が図られている
・大型農業機械の導入が進み、農作業の効率化に寄与
・市街地へのアクセスが改善され、地域住民の利便性が向上などの事業効果の発現が認められる。

第三者の意見

・事後評価結果は妥当である。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局(北海道)	
都道府県名	北海道	関係市町村名	うりゆうぐんほろかないちよう 雨竜郡幌加内町
事業名	農業集落排水事業	地区名	ほろかない 幌加内地区
事業主体名	幌加内町	事業完了年度	平成12年度
〔事業内容〕 事業目的：本事業では、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水処理する施設を整備し、農業用排水施設の機能維持及び農村生活環境の改善を図る。 計画戸数：501戸、計画人口：1,780人 主要工事：汚水処理施設1箇所、管路施設L=7.3km、中継ポンプ1箇所 総事業費：1,726百万円(事業完了時) 工期：平成8年度～平成12年度			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 維持管理費の節減 ・地区内の農業用排水路への生活雑排水の流入が減り、水質が改善されたことによる維持管理作業の軽減(水路清掃 平成8年 1回/年→平成17年 1回/2～3年)(実績) 2 快適性及び衛生水準の向上 ・トイレや風呂、台所等の水回りが整備され、生活の快適性や利便性が向上。 ・地区内の農業用排水路の水質改善により農業用排水路周辺の景観及び衛生環境が向上。 ・水洗化率の向上(平成11年 25%→平成17年 91.7%) ・地区の人口減少に歯止めがかかった。 (参考)地区人口 平成8年 1,099人→平成17年 1,101人 町人口 平成8年 2,377人→平成17年 1,930人 イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 ・本事業の実施により、農村生活環境の改善が図られるとともに、農業生産基盤の一体的な整備により、人口減少に歯止めがかかった。 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果 ・発生活泥は北空知衛生センターで乾燥後、農地還元されている。接続率の向上による発生活泥量の増加に伴い、農地還元を更に促進。 (農地還元量 平成8年 0t→平成17年 16t) ・処理水は処理施設より河川へ放流し、下流で農業用水として再利用している。 ・資源循環の促進により、循環型社会の構築に寄与。 ウ 事業により整備された施設の管理状況 ・維持管理業者により良好に管理され、十分な放流水質が確保されている。 処理水質(実績) 処理性能水質(計画) SS(mg/l) 10 50 BOD(mg/l) 4 20 (実績は平成17年度平均値) ・草刈り、清掃等の日常管理も管理業者により良好に行われている。 エ 事業実施による環境の変化 ・本事業の実施により、家庭から排出される生活排水の流入による汚濁が減り、悪臭等がなくなるなど集落周辺水路の水質改善により、生活環境や周辺衛生環境が向上。(聞き取り)			

オ 社会経済情勢の変化 ・地区の人口減少傾向に歯止めがかかっている。(平成8年 1,099人→平成17年 1,101人) カ 今後の課題等 ・接続率の一層の向上 接続率91.7%(平成17年度末) (450戸のうち19戸が未接続。未接続の理由:建物の老朽化、改修資金不足) ・「排水処理施設の使用法」を広報誌等で受益者にPRし、利用者のマナー改善及び環境保全に対する住民意識の一層の向上が必要。	
事後評価結果	・農業用排水路の維持管理作業の軽減及び生活環境の改善が図られるなど、事業効果の発現が認められる。
第三者の意見	・事後評価結果は妥当である。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局(北海道)																													
都道府県名	北海道	関係市町村名	なかがわぐんまくべつちよう ひろおぐんちゆうらいむら 中川郡幕別町(旧広尾郡忠類村)																												
事業名	農業集落排水事業	地区名	ちゆうらい 忠類地区																												
事業主体名	幕別町	事業完了年度	平成12年度																												
〔事業内容〕 事業目的：本事業では、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水进行处理する施設を整備し、農業用排水施設の機能維持及び農村生活環境の改善を図る。 計画戸数：520戸、計画人口：1,600人 主要工事：汚水処理施設1箇所、管路施設L=12.9km、中継ポンプ5箇所 総事業費：2,747百万円(事業完了時) 工期：平成6年度～平成12年度																															
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 公共用水域の水質改善 ・本事業の実施により地区内排水路への生活雑排水の流入が減り、公共用水域の水質が改善された。 (参考)公共用水域の水質 <table><tbody><tr><td>BOD</td><td>平成6年</td><td>12mg/l</td><td>→</td><td>平成17年</td><td>1.2mg/l</td></tr><tr><td>COD</td><td>平成6年</td><td>4.5mg/l</td><td>→</td><td>平成17年</td><td>3.2mg/l</td></tr><tr><td>SS</td><td>平成6年</td><td>120mg/l</td><td>→</td><td>平成17年</td><td>2.8mg/l</td></tr></tbody></table> 2 維持管理費の節減 ・維持管理作業の軽減(水路清掃 平成6年 1回/年 → 平成17年 1回/2年)(実績) 3 快適性及び衛生水準の向上 ・トイレや風呂、台所等の水回りが整備され、生活の快適性及び利便性が向上。 ・地区内の農業用排水路の水質改善により農業用排水路周辺の景観及び衛生環境が向上。 ・水洗化率の向上(平成11年 27.5% → 平成17年 87.2%) ・地区の定住化が促進 (参考)地区人口 <table><tbody><tr><td>平成6年</td><td>1,164人</td><td>→</td><td>平成17年</td><td>1,238人</td></tr></tbody></table> 町人口(旧忠類村)平成6年 2,001人 → 平成17年 1,849人 イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 ・本事業の実施により、農村生活環境の改善が図られるとともに、地区内に団地を造成したことにより町外から新規定住者やUターンが増加。 (参考)地区人口 <table><tbody><tr><td>平成6年</td><td>1,164人</td><td>→</td><td>平成17年</td><td>1,238人</td></tr></tbody></table> 造成団地全36区画のうち28区画が町外からの転入 ・本事業の実施により、国営忠類地区直轄明渠排水事業で排水路沿いに整備されたなみき排水路公園等において、農業用排水路周辺の景観が保たれ、町民の憩いの場所となっている。 ・昭和50年から子供達を中心に行われている埼玉県上尾市との交流では、都会から訪れる子供達のため、一日も早いトイレの水洗化が望まれていたが、本事業の実施により水洗化が実現し、現在も交流は良好に継続されている。 (参考)上尾市子供会交流事業 年1回(平成17年実績)				BOD	平成6年	12mg/l	→	平成17年	1.2mg/l	COD	平成6年	4.5mg/l	→	平成17年	3.2mg/l	SS	平成6年	120mg/l	→	平成17年	2.8mg/l	平成6年	1,164人	→	平成17年	1,238人	平成6年	1,164人	→	平成17年	1,238人
BOD	平成6年	12mg/l	→	平成17年	1.2mg/l																										
COD	平成6年	4.5mg/l	→	平成17年	3.2mg/l																										
SS	平成6年	120mg/l	→	平成17年	2.8mg/l																										
平成6年	1,164人	→	平成17年	1,238人																											
平成6年	1,164人	→	平成17年	1,238人																											

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果

- ・発生活污水は民間汚泥処理業者で堆肥化後、町営牧場への農地還元や一般町民に無料配布するなど資源循環の促進により、循環型社会の構築に寄与。接続率の向上による発生活污水量の増加に伴い、農地還元を更に促進。
(農地還元量 平成6年 0 t →平成17年 15 t)

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・維持管理業者により良好に管理され、十分な放流水質が確保されている。

	処理水質（実績）	処理性能水質（計画）	
SS(mg/ l)	4.2	50	
BOD(mg/ l)	1.7	20	(実績は平成17年度平均値)

- ・草刈り、清掃等の日常管理も管理業者により良好に行われている。

エ 事業実施による環境の変化

- ・本事業の実施により、家庭から排出される生活排水の地下浸透が減り、悪臭等がなくなるなど地区内排水路の水質改善により、生活環境や周辺衛生環境が向上（聞き取り）

オ 社会経済情勢の変化

- ・地区内の人口が増加し定住化が促進された。(平成6年 1,164人→平成17年 1,238人)

カ 今後の課題等

- ・接続率の一層の向上 接続率87.2%（平成17年度末）
(559戸のうち66戸が未接続。未接続の理由：改修資金不足、家屋の老朽化)
- ・生ゴミや食用廃油などを流さないよう町のパンフレットでPRするなど、利用者のマナー改善及び環境保全に対する住民意識の一層の向上が必要。

事後評価結果

- ・公共用水域の水質改善や生活環境の改善が図られるなど、事業効果の発現が認められる。

第三者の意見

- ・事後評価結果は妥当である。

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

		局 名	農村振興局(北海道)
都道府県名	北海道	関係市町村名	釧路市(旧阿寒郡阿寒町)
事業名	農村総合整備事業	地区名	阿寒地区
事業主体名	釧路市(旧阿寒郡阿寒町)	事業完了年度	平成12年度
〔事業内容〕 事業目的：旧阿寒町の農業振興地域全域を事業地区と設定し、農村生活基盤の整備と農村交流基盤整備を総合的に実施して、「ゆとり」「豊かさ」が実感でき美しい自然環境の保全に配慮した集落形成を図り、活力のある農村地域の形成を目的とする。 受益面積：21,198ha、受益戸数：2,807戸 主要工事：農業集落道 L = 1.7km、農業集落排水路 L = 0.4km、農村公園 1 箇所、防火水槽 1 箇所、集落緑化施設 4 箇所、用地整備 3 箇所、コミュニティ施設 1 箇所 総事業費：1,408百万円 工 期：平成 5 年度～平成12年度 関連事業：なし			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 ・農業生産基盤整備を実施していないため、該当なし。 イ 事業効果の発現状況 - 事業の目的に関する事項 ・人口動向については、平成 4 年は6,984人、平成12年は6,680人、平成18年では6,289人となっており、人口の減少傾向が見られる。 - 土地改良長期計画における施策と目指す成果 個性ある美しいむらづくり ・「のびやかな大地に、心ふれあう緑とタンチョウの里」をスローガンに、豊かな自然と地域資源を最大限に活用し、生産性の高い活力に満ちた農業の確立を図るとともに、すべての町民が潤いある快適な生活が送れる農村づくりを進めるため、事業を実施した。 ・農業集落内の排水路は、大雨時にはたびたび氾濫し、住宅地の浸水被害を与えていたが、整備により通水断面の確保がなされ、地域住民の生活不安等が解消された。 ・集落緑化施設 4 箇所の整備により、地域住民のやすらぎと憩いの場が確保され、コミュニティ機能が充実した。 ・防火水槽の整備により、地域住民の安全性が確保された。 ・整備した農村公園は、特別天然記念物「タンチョウ」が飛来する地区にあり、都市住民と地域住民とのふれあいの場となり、地域全体が活気を呈した。 ・コミュニティ施設の整備により、趣味やサークル活動、女性部会、ボランティア活動、各種研修会等の地域活動拠点が確保され、活力ある農村地域となった。 ・本事業で整備した用地に、コミュニティ施設や農村公園が整備され、農村地域のふれあいや憩いの場が確保され、地域交流が促進された。 ・以上のように本事業の実施によって、旧阿寒町の基幹産業である農業と観光の活性化が推進され、安心して暮らせる美しいまちづくりが図られた。今後も豊かな地域資源と自然を活用した都市との交流を通して、新しい農業経営への転換を図っていく。 - チェックリストを活用した目標に関する事項 農業生産性の向上が図られているか ・農業生産基盤整備を実施していないため、該当なし。			

農業生産活動条件の改善が図られているか

- ・農業集落道の整備により、農地や居住地が集落と安全に結ばれ、既存の農道等が補完されるとともに、工業団地に入出入りする大型車両や交通量の増大等に対応できた。この交通アクセスの改善に伴い、農畜産物の集出荷等が円滑になり、労働生産性の向上や農業生産活動の向上が図られた。
- ・農業集落排水路は、旧阿寒町の中心街南方の原始河川を起点に国道240号線を横断し、2級河川の阿寒川に流れており、大雨時にたびたび氾濫していたが、整備により断面が確保され、集落内の安全が図られるとともに周囲の農地の湿潤状態が解消され、農作業効率の向上により農業生産活動の改善が図られた。

地域の生活環境の向上が図られたか

- ・防火水槽の整備により、地域内の防災対策が図られ、地域住民の安全性が確保された。
- ・農村公園の整備により、都市住民及び地区住民のやすらぎやふれあいの場が確保された。
- ・コミュニティ施設の整備により、集会や交流活動・研修会活動・趣味など生活の幅が広がり、地域内の交流が促進され、生活環境の向上が図られた。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・農業集落道及び農業集落排水路については、釧路市阿寒町行政センターにおいて、防火水槽は、釧路市西消防署阿寒支所において適切に維持管理されている。
- ・農村公園（徹別農村公園、上阿寒農村公園）、集落緑化施設（グリーン団地、富士見公園、寿の家、運動公園内多目的広場）及びコミュニティ施設（仁々志別多目的センター）については、釧路市の条例に基づき釧路市阿寒町行政センターにおいて適切に管理・運営されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・農業集落道、農業集落排水路及び防火水槽が整備されたことにより、交通アクセスの改善、洪水被害の防止及び防災安全対策の向上が図られ、地域住民が安心して生活できる環境が整った。
- ・農村公園、集落緑化施設及びコミュニティ施設の整備により地区住民のやすらぎと憩いの場が確保され、コミュニティ機能の充実が図られた。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・釧路市阿寒町は、農業と観光を基幹産業として発展しており、農業関係では、農業基盤の整備に努め、土地利用合理化の促進により、農業経営の安定を図っている。
- ・釧路市阿寒町の人口は減少しているものの、豊かな資源と自然との調和を図り、施設等を最大限活用して、若者が定住できる活力あるまちづくりを展開しており、適地企業の誘致や商工業の振興を図りながら産業全体の振興を促進している。
- ・平成17年10月、釧路市・阿寒町・音別町が合併して新釧路市が誕生。現在、新市建設計画の構想により新しいまちづくりがスタートしており、それぞれの市町で現在ある施設をより有効に活用し、地域全域の発展に努めているところである。

2 地域農業の動向

- ・本地域の農業は酪農が主体である。事業開始の平成5年から農産物の自由化が始まり、現在も生産調整等が行われており、農業を取り巻く情勢は極めて厳しい状況にある。
- ・地域農業の農家戸数は、事業実施時点の平成5年で188戸、18年現在で123戸と減少しているものの、4～5戸で構成する法人が3箇所となった。
- ・採草牧草地は、平成5年で4,495ha、平成18年は、4,464haとなっており、個々の農家が経営改善や安定化のため規模拡大したことにより土地の流動化が促進され、農地は適切に保全されている。
- ・酪農の新たな取組として、来年度、粗飼料及び濃厚飼料の生産から供給までを一元化して行う飼料製造会社（TMRセンター）が本地域に建設される予定となっており、農業者のゆとりや余暇時間の確保につながっていくことが期待されている。
- ・今後も酪農業の推進を進めていく中で、野菜や家畜に係る農業の振興にも努めていくこととしている。また、高齢化が進行していることから、本事業で整備した施設等を有効に活用して、農業後継者対策や担い手の育成等を行い、農業の発展に努めていく。

カ 今後の課題等 ・ 釧路市の農業の構想は、平成17年の新市建設計画の構想（１市２町合併）により新しくスタートしており、今後は、経営の安定を図るため農業基盤整備を促進し、低コスト生産をめざすとともに、担い手の育成指導や地域の活性化を図りながら、農業経営基盤のより一層の確立を図っていく必要がある。 ・ 当該事業で整備された施設は、10年以上経過しており、今後、施設の補修や管理費の増大などが予想されているが、市の財政は非常に厳しいことから、市主体の管理から地域住民主体の管理に移行するなど、維持管理費等の低減に向けた取組を進めていく必要がある。	
事後評価結果	・ 当事業を実施したことにより、地域住民の生活環境の向上が図られており、快適で安心できる地域づくりに貢献している。
第三者の意見	・ 事後評価結果は妥当である。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局(北海道)													
都道府県名	北海道	関係市町村名	かみかわぐん ひがしかわちよう ひがしかぐらちよう 上川郡 東川町、東神楽町												
事業名	農村振興総合整備事業	地区名	たいせつにき 大雪2期地区												
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成12年度												
〔事業内容〕 事業目的：農村生活環境整備を総合的に実施し、地域交流及び都市と農村の交流促進のための条件整備を図り農村地域の活性化・定住化の促進に寄与することを目的とする。 受益面積：12,513ha、受益戸数：2,874戸 主要工事：農業集落道L=2.7km(東川町)、農村公園2箇所(東川町1箇所、東神楽町1箇所)、集落水辺環境施設1箇所(東川町)、集落緑化施設3箇所(東川町1箇所、東神楽町2箇所)、案内標識23箇所(東川町14箇所、東神楽町9箇所) 総事業費：1,743百万円 工期：平成6年度～平成12年度 関連事業：なし															
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算出基礎となった要因の変化 ・農業生産基盤整備を実施していないため、該当なし。 イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 ・人口の動向については、本事業実施後人口が増加し、地域が活性化している。 【人口の動向】平成2年(事業実施前) 平成12年(事業完了後) 平成17年(現在) <table border="1"><tr><td>東川町</td><td>7,418人</td><td>→</td><td>7,671人</td><td>→</td><td>7,701人</td></tr><tr><td>東神楽町</td><td>5,763人</td><td>→</td><td>8,127人</td><td>→</td><td>9,194人</td></tr></table> ・交流人口の動向については、本事業で整備した各施設を活用し、地域交流及び都市と農村の交流が促進されている。 ・本事業で良好な景観保全や定住化の条件整備がなされたことにより、優良田園住宅等が分譲され、美しい田園風景等を求めて、新規定住者が増加している。 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果 個性ある美しい村づくり ・両町とも豊かな自然環境及び農村景観など多面的機能を有しているものの、事業実施前は、都市との交流施設が少なく生活環境整備の整備が遅れていたが、事業実施後は、農村公園、集落緑化施設及び集落水辺環境施設の整備により地域交流及び都市と農村の交流の場が確保され、魅力ある農村地域の活性化・定住化の促進が図られた。また、農業集落道の整備により農業生産と生活活動の条件が改善され、快適な農村環境が形成された。 3 チェックリストを活用した目標に関する事項 農業生産性の向上が図られているか ・農業生産基盤整備を実施していないため、該当なし。 - 農業生産活動条件の改善が図られているか ・農業集落道の整備により、広域農道を補完することができ、農産物の出荷及び通作が円滑になるなど交通アクセスの改善が図られた。また、地域住民は自歩道の設置により交通量が多い道道を使用しないで集落への移動が可能となり、交通事故等に対する住民の安全性が高められた。				東川町	7,418人	→	7,671人	→	7,701人	東神楽町	5,763人	→	8,127人	→	9,194人
東川町	7,418人	→	7,671人	→	7,701人										
東神楽町	5,763人	→	8,127人	→	9,194人										

地域の生活環境の向上が図られたか

- ・農村公園、集落緑化施設及び集落水辺環境施設の整備により、地域交流及び都市と農村の交流の場の確保等がなされ、快適で利便性の高い農村社会づくり、地域資源である景観を活かした魅力ある農村地域づくりに貢献し、農村地域の活性化・定住化の促進が図られた。また、案内標識整備により、これらの施設への誘導と安全の確保が図られた。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・東川町の農村公園（大雪遊水公園）、集落水辺環境施設（大雪遊水公園）及び集落緑化施設（キトウシ森林公園）は、公園条例に基づき東川町と指定管理者により良好に管理されている。農業集落道1条、案内標識14箇所は東川町で適切に維持管理されている。
- ・東神楽町の農村公園（東神楽農村公園）、集落緑化施設2箇所（稲荷公園、キャンプ施設）は公園条例に基づき東神楽町と指定管理者により良好に管理されている。案内標識9箇所は東神楽町により適切に管理されている。
- ・両町の各施設とも管理状況は非常に良く、各種イベント等も開催され活発に利用されており、今後とも適切に管理されていくと考えられる。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・農業集落道の整備により、農産物の出荷及び通作が円滑になるなど交通体系の整備が図られるとともに、自歩道の設置により農村集落地域住民の安全性も高められた。
- ・農村公園、集落緑化施設及び集落水辺環境施設の整備により、地域及び都市と農村の交流の場の確保等がなされ、快適で利便性の高い農村社会づくりに貢献し、農村地域の活性化・定住化の促進が図られている。また、案内標識の整備により、これらの施設の誘導と安全性の向上が図られた。

2 自然環境

- ・農村公園、集落緑化施設及び集落水辺環境施設の整備により、自然環境の保全が図られ、地域資源である景観を活かした魅力ある農村地域づくりに貢献している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・第一次産業となる農家人口は年々減少しているが、担い手としての若年層が農業経営に情熱を注いできている。集約的な経営展開を図るために町、農協等の連携により組織化の支援、先進技術の導入を含む生産方式や合理化等の経営改善指導を行うことにより、農業経営の効率化が顕著に現れてきている。
- ・第二次産業の生産額は、公共事業の削減等により減少している。
- ・第三次産業の生産額は、人口増加に伴う大型スーパー進出等により増加している。

2 地域農業の動向

- ・東川町、東神楽町の農業については、水稻主体の農業を行っている。転作作物として麦豆類の作付けを行ってきたが、近年はほうれんそう、ピーマン、みつば、ブロッコリー等の高収益作物の導入が進んでいる。
- ・農家戸数については東川町、東神楽町とも5割減少しているが、農業生産組織数は増加している。戸当たり平均耕地面積は、東川町が1.8倍、東神楽町が1.7倍となっており、大規模農家や農業生産組織の主体により、農地の集積が進んでいる。

カ 今後の課題等

- ・特になし

事後評価結果	・本事業の実施により地域住民の生活環境基盤の整備が行われ、地域交流及び都市と農村の交流の場の確保等がなされ、快適で利便性の高い農村社会づくり及び景観を活かした魅力ある農村地域づくりができ、地域の活性化・定住化の促進が図られており、事業の効用が発揮されている。
第三者の意見	・事後評価結果は妥当である。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

		局 名	農村振興局(北海道)
都道府県名	北海道	関係市町村名	いしかりし はまますくんはまますむら 石狩市(旧浜益郡浜益村)
事業名	中山間総合整備事業	地区名	こがねのくに 黄金の郷里地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成12年度
〔事業内容〕 事業目的：農業生産条件が不利な中山間地域において、農業生産基盤と農村生活環境の整備を総合的に行之、農業・農村の活性化を図るとともに地域における定住の促進、国土、環境の保全等に資する。 受益面積：327ha、受益戸数：120人 主要工事：用排水路2.9km、農道5.5km、ほ場整備2.2ha、暗渠排水83.9ha 農村公園1箇所、活性化施設1箇所、営農飲雑用水17.6km、農業集落道0.2km 農業集落防災安全施設19箇所、用地整備1箇所 総事業費：2,577百万円 工期：平成8年度～平成12年度 関連事業：なし			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の増加 (水稻) 作付面積 減46ha (平成6年354ha → 平成17年308ha) 生産量 減110t (平成6年1,750t → 平成17年1,640t) 単収 増97kg/10a (平成6年435kg/10a → 平成17年532kg/10a) 2 営農経費の節減 ・排水路及び暗渠排水の整備により、排水不良が改善されたことから、農業用機械の適期の稼働及び大型機械の導入が可能となり、営農労力が節減された。 ・農道の整備により、大型車の乗り入れが可能となったこと、走行性が向上したことなどから農作物の輸送時間及び農場への移動時間が短縮され営農労力が節減された。 イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 ・水稻は、作付面積の減少に伴い生産量は減少しているが、単収は97kg/10a(平成6年435kg/10a → 平成17年532kg/10a)の増加となっている。 ・排水路、暗渠排水の整備により、排水不良が改善されたことから、新たな転作作物として花き、ピーマン、アスパラガス等の高収益作物の生産量の増加に寄与している。 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果 総合的な食料供給基盤の強化 ・本事業を契機として、石狩市及び農業委員会が中心となって農地の流動化を進めており、農地の遊休化及び耕作放棄の防止を図っている。また、更なる基盤強化のため、新たに土地基盤整備事業(経営体育成基盤整備事業)を展開し、食料供給基盤づくりに努めている。 個性ある美しいむらづくり ・事業実施前は都市との交流施設が少なく、生活環境整備も遅れていたが、事業実施後は農村公園及び活性化施設の整備により地域交流及び都市と農村の交流の場が確保され、魅力ある農村地域の活性化・定住化の促進が図られた。			

3 チェックリストを活用した目標に関する事項

地域農業の生産性の向上が図られているか

- ・農道の整備により、荷傷み・落下がなくなったほか、農作物の輸送時間の短縮、ほ場への移動時間の短縮により労働生産性の向上が図られた。
- ・用水路、排水路及び暗渠排水の整備などにより水稻の単収が増加した。

農業集落の定住条件の向上が図られているか

- ・営農飲雑用水の整備により河川水、自家井戸等を飲用に利用することがなくなり、衛生面等の生活環境が改善された。また、安定した水量確保により、ハウスなどの高付加価値農業の導入が図られた。
- ・活性化施設及び農村公園の整備に伴い、農業者等地域住民の健康増進に寄与しているほか、地域住民や都市との交流が図られた。
- ・農業集落防災安全施設（防火水槽）の整備により、集落の安全性の確保が図られた。

都市住民にも開かれた個性豊かな地域づくりが実現しているか

- ・事業完了後の平成14年度に新規就農者した畜産農業者は、地域のリーダーとして育ちつつあり、地域活性化に貢献している。（Iターン）
- ・都市部に浜益産農業物の良さをPRするため、浜益村特産物農業研究会が中心となって「浜益産ピーマン」を積極的に売り込んでいる。
- ・本事業において整備された、農村公園及び多目的広場（用地整備）が地域住民などの憩いの場となっている。また、活性化施設は農業者の研修等のほか地域のイベント等に幅広く活用されており、利用率も当初計画の150%（平成17年）と高く、個性豊かな地域づくりに貢献している。

国土、環境の保全が図られているか

- ・農業委員会が中心となって農地の流動化を積極的に図り、農地の遊休化及び耕作放棄の防止に努めている。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・排水路、農道、営農飲雑用水、農業集落道及び農業集落防災安全施設は市により、用水路は土地改良区により適切に維持管理されている。
- ・農村公園は石狩市公園条例に基づき、活性化施設は石狩地域活性化交流センター条例に基づき指定管理者により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・活性化施設、農村公園は農業者等地域住民の健康増進に、営農飲雑用水は飲用水の衛生面に、農道は農耕車等の走行の安全性が向上するなど、生活環境の利便性・安全性が確保された。

2 自然環境

- ・自然環境の保全を図るために、農村公園及び活性化施設を整備し、地域資源である景観を活かした魅力ある地域づくりに貢献した。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・事業の実施に伴い、生活環境の利便性・安全性が確保されたものの高齢化の進行に伴い人口が減少している。しかし、平成17年10月1日石狩市との合併を契機に新たな地域づくりを展開している。

2 地域農業の動向

- ・農業者の高齢化等により農家数は年々減少している（平成6年120戸→平成17年115戸）ものの、担い手への農地の流動化を積極的に図っており、規模拡大により農地面積は維持されている
- ・米作が中心であり価格の低迷により農業者の所得は伸びていないことから、経営安定のため施設園芸や畜産業との複合経営が進められている。

カ 今後の課題等

- ・浜益産米や花き、ピーマン、アスパラガス等の高収益作物等の生産拡大と安定供給への更なる取組や、地域ブランドの確立に向けた意識改革や連携強化が必要である。

事後評価結果	・本事業における用排水路、農道、ほ場整備、暗渠排水等の生産基盤整備の実施により、作業効率が改善したことに伴い営農労力の節減が図られる等、生産性が向上した。また、その他農村生活環境の改善により地域の活性化が図られており、事業の効用が発現されている。
第三者の意見	・事後評価結果は妥当である。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

		局 名	農村振興局(北海道)
都道府県名	北海道	関係市町村名	かとうぐんしかおいちよう 河東郡鹿追町
事業名	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	地区名	にしさがわ 西笹川地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成12年度
〔事業内容〕 事業目的：既設の農道を拡幅改良することにより、農業の生産性の向上、農産物の輸送の効率化を図るとともに、地域住民の生活環境の改善に資する。 受益面積：485ha、受益者数：13戸 主要工事：農道 L = 4.9km (改良 L = 4.9km) 総事業費：1,051百万円 工期：昭和60年度～平成12年度			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 - 農作物の生産量の増加 - 地区内の農作物の総生産量に増加が見られるとともに、高収益作物(いちご)や輪作作物が導入されたことにより農業総生産額が増加。 - 生産額(馬鈴薯、てん菜、牛乳、小麦、豆類、そば、いちご) 増 176百万円(昭和59年 418百万円 → 平成17年 594百万円) - 営農経費の節減 - 農道整備により、農作物の輸送車両の大型化が進むとともに、効率的な輸送経路が確保され、農作物の出荷(輸送)時間及び通作時間の短縮が図られている。 - 通作時間 短縮 2分(昭和59年 4分 → 平成18年 2分) - 出荷時間 短縮 9分(昭和59年 13分 → 平成18年 4分) - 地域の生産環境の保全・向上 - 整備された農道は、地域住民の生活道路としても利用されており、一般交通に係る車両の走行時間も短縮。 - 一般交通の通行時間 短縮 1分(昭和59年 13分 → 平成18年 12分) イ 事業効果の発現状況 - 事業の目的に関する事項 - 農業の生産性の向上 - 農道が拡幅・舗装されたことにより、小麦及び豆類を作付けするための大型コンバインの導入が可能となり、畑作4品目(馬鈴薯、てん菜、小麦、豆類)による適切な輪作体系の確立が図られた。 <畑作4品目の作付面積> - 馬鈴薯：昭和59年 66ha → 平成17年 59ha - てん菜：昭和59年 88ha → 平成17年 53ha - 小麦：昭和59年 - → 平成17年 60ha - 豆類：昭和59年 - → 平成17年 18ha - 農業生産の選択的拡大 - 農道が舗装されたことにより、輸送による荷傷み発生が抑えられ、高収益作物(いちご)が作付けされるようになった。 - 農業構造の改善 - 農家戸数は減少しているものの(20戸→13戸)農業生産法人等への農地の利用集積が進み、大規模経営による経営の合理化が図られている。 <経営規模の推移> 20ha未満：昭和59年 3戸 → 平成18年 1戸 20～30ha：昭和59年 13戸 → 平成18年 0戸 30ha以上：昭和59年 4戸 → 平成18年 12戸			

< 農業生産法人の法人数と受益地内での経営面積の推移 > 昭和59年 2 法人 69ha → 平成18年 3 法人 254ha 2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認 ○ 総合的な食料供給基盤の強化 ・農道が拡幅・舗装されたことにより、輸送車両の大型化及び走行速度の上昇が図られ、地区外に位置する貯蔵施設及び製糖工場などへ農産物を効率的に輸送することが可能になった。(輸送車両 4 t 車以上 : 昭和59年 9 台 → 平成18年 35 台) 3 チェックリストを活用した目標に関する事項 農業生産の近代化が図られているか ・農道が整備されたことにより、大型農業機械の導入が進み、農作業の効率化が図られた。(トラクター 100PS以上 : 昭和59年 0 台 → 平成18年 11 台) 農業生産物の流通の合理化が図られているか ・農道が拡幅・舗装されたことにより、輸送車両の大型化及び走行速度の上昇による輸送時間の短縮など農産物輸送の合理化が図られるとともに、事業前に課題となっていた、馬鈴薯の荷傷みが解消された。 農村環境の改善に資されているか ・本路線は市街地への連絡道としての役割も果たしており、拡幅・舗装により市街地へのアクセスが改善され、地域住民の利便性が向上した。 ・砂利道が舗装されたことにより砂塵被害が解消されるなど、生活環境面でも効果の発現が見られる。 4 その他 ・農道が整備されたことにより、融雪に伴う路面の泥濘化や豪雨による法面崩壊がなくなり、維持管理費が大幅に低減。(昭和59年 5,565千円/年 → 平成17年 288千円/年) ウ 事業により整備された施設の管理状況 ・整備された農道は、管理者である鹿追町によって適切に維持管理されており、所要の走行機能が維持確保されている。 エ 事業実施による環境の変化 1 生活環境 ・整備前には、ゴミの不法投棄が問題となっていたが、農道が整備され通行車両が増加したことにより、現在は皆無となった。 2 自然環境 ・特に変化は認められない。 オ 社会経済情勢の変化 1 社会情勢の変化 ・鹿追町の産業別就業者数の構成割合は第一次産業が36% (第一次産業全体の98%が農業)、第二次産業が6%、第三次産業は58%であり、第一次産業と第三次産業の割合に若干の変動はあるものの、この構成割合に大きな変化は認められない。 2 地域農業の動向 ・農地面積及び農家戸数は、町全体として減少傾向にあるが、農家戸数の減少率39%(昭和60年 453戸 → 平成17年 277戸)に対して農地面積の減少率が4%(昭和60年 12,700ha → 平成17年 12,200ha)と小さく、農地の集積による経営規模の拡大が図られている。 3 その他 ・本路線は周辺の宿泊施設と観光農園を結ぶ連絡道としても利用されており、施設の入り込み客数は増加している。 カ 今後の課題等 ・一般交通の増加により、低速農業車両が危険を感じるが増えており、案内標識等による安全運転の啓発等の対策を行っていく必要がある。	
事後評価結果	・本農道の整備により、 ・農産物輸送に係る車両の大型化、輸送時間の短縮など農産物の輸送の効率化が図られている ・農産物輸送時の荷傷みが軽減され、高収益作物の導入に寄与 ・大型農業機械の導入が進み、農作業の効率化に寄与 ・市街地へのアクセスが改善され、地域住民の利便性が向上するとともに、都市農村交流人口の拡大に寄与 などの事業効果の発現が認められる。
第三者の意見	・事後評価結果は妥当である。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局(北海道)	
都道府県名	北海道	関係市町村名	えべつし そらちぐんなんぼろちょう 江別市、空知郡南幌町
事業名	農地防災事業	地区名	なかじゅりん 中樹林地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成12年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区の土壌はほとんどが泥炭であるため、地盤沈下により湛水被害が増大し、農作物や農業用施設などに多くの被害を受けていたが、本事業により湛水被害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。 受益面積：112ha、受益者数：19戸 主要工事：排水機（横軸斜流）φ800mm×2台 原動機（ディーゼルエンジン）110PS×2台 排水路（コンクリート柵渠）L=1,360m 総事業費：1,046百万円 工期：昭和62年度～平成12年度			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 - 営農経費の節減 - 事業実施前における豪雨時は、市職員及び地域農家が出動し昼夜、警戒に当たっていたが、事業実施後は巡回による対応となり、維持管理が軽減された。 - 施設更新による災害防止 - 排水機場の新設により、農地、農業用施設、民家等の湛水被害が解消され、被害想定区域内における農地面積112ha（平成18年）、受益戸数19戸（平成18年）が事業実施後も維持されるなど、安定的に営農活動が継続されている。 イ 事業効果の発現状況 - 事業の目的に関する事項 - 農業生産の維持 農業経営の安定化 国土及び環境の保全 - 主要作物である水稻、小麦において、湛水に伴う減収により農業経営に支障をきたしていたが、本事業による施設整備後は湛水被害はなく農業生産が維持され、農業経営の安定化が図られた。 - 土地改良長期計画における施策と目指す成果 - 農業経営の安定が図られているか - 排水機場竣工後、湛水被害はなく耕作放棄地もない状況のため、農業経営の安定が図られた。 - 農用地・農業用施設への被害が防止又は軽減されているか - 排水機場竣工後、過去に被害があった時と同様な豪雨が3回（平成13年9月、平成17年8月、平成17年9月）あったが、農地、農業用施設等の湛水被害はなく、農業生産性の維持及び農業経営の安定が図られた。 - 一般・公共施設等における被害の防止又は軽減が図られているか - 上記農地、農業用施設と同様に、一般・公共施設等の湛水被害もなく国土の保全に寄与している。 ウ 事業により整備された施設の管理状況 - 管理主体である江別市が定めた「新中樹林排水機場操作規定」第14条により毎月1回以上点検整備を行い常に良好な状態に保っており、今後も同様の管理状況である。			

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・床下浸水等の心配がなくなり、住宅のほか農機具類の被害もなくなり、地域住民が安心して生活できる環境が整った。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・江別市は、隣接する札幌市のベッドタウンとして発展してきており、人口は昭和61年は90,133人、平成17年は123,849人と増えている。
 - ・農業の15歳以上就業者数及び産業別生産額は、昭和61年は2,324人、9,552百万円、平成17年では1,626人、6,280百万円と減少した。
- その要因としては、米価の下落、水稻作付面積の減少等によるものである。

2 地域農業の動向

- ・江別市の農家戸数は、昭和61年の984戸から平成17年には506戸と48.6%減少し、また、農地面積は昭和61年の8,490haから平成17年には7,660haと9.8%減少した。
- 受益地区内の農家戸数は21戸から19戸へと9.5%減少し、農地面積は112haで変わりはなく、市全体の減少割合より地区内の減少割合ははるかに少なく、事業実施により湛水被害が防止され優良農地として耕作されている。

カ 今後の課題等

- ・特になし

事後評価結果

- ・本事業の実施により農地、農業用施設、民家等の湛水被害が解消されるなど、農業の生産性の維持、農業経営の安定化と併せて国土の保全に寄与している。

第三者の意見

- ・事後評価結果は妥当である。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

		局 名	生産局 (北海道)																																								
都道府県名	北海道	関係市町村名	かみかわぐんしんとくちょう 上川郡新得町																																								
事業名	草地畜産基盤整備事業	地区名	しんとく 新得地区																																								
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成12年度																																								
〔事業内容〕 事業目的：飼料基盤の計画的な整備による低位生産草地畜産の改善、農業用施設の整備拡充による家畜飼養管理の省力化のため、畜産物の生産コストの低減を図り、健全な経営体の育成と自給飼料基盤に立脚した畜産経営を実現し、環境整備、農道改修、附帯明渠整備、雑用水施設整備等の条件整備を総合的に実施するとともに、飼料自給率と生産性の向上等を図る。 受益面積：2,589.9ha、受益者数：66戸（農家65戸、新得町） 主要工事：草地等造成改良9.8ha、草地等整備改良790.1ha、道路整備3,810m、用排水施設整備1,419m、雑用水施設整備546m、隔障物整備2,118m、特認施設整備25箇所（尿溜2箇所、堆肥盤16箇所、パドック7箇所） 総事業費：1,868百万円 工期：平成6年度～平成12年度																																											
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物(畜産物)の生産量の増加 ・草地等の造成・整備により、自給飼料生産基盤が確保されたことから、家畜の飼養頭数及び畜産物の生産量が増加している。 家畜飼養頭数 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>計変時点(平成11年)</th><th>事後評価時点(平成17年)</th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>乳用牛</td><td>5,576頭</td><td>→ 6,845頭</td><td>1,269頭の増</td></tr><tr><td>肉用牛</td><td>9,281頭</td><td>→ 13,847頭</td><td>4,566頭の増</td></tr><tr><td>計</td><td>14,857頭</td><td>→ 20,692頭</td><td>5,835頭の増</td></tr></tbody></table> 畜産物生産量 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>計変時点(平成11年)</th><th>事後評価時点(平成17年)</th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>生乳生産量</td><td>23,440 t</td><td>→ 31,965 t</td><td>8,525 t の増</td></tr><tr><td>肉牛出荷頭数</td><td>6,226頭</td><td>→ 8,464頭</td><td>2,238頭の増</td></tr></tbody></table> 2 作業の効率化 ・基盤整備により、自走式ハーベスタなど高性能大型機械で効率的に作業できる自給飼料生産基盤が整備され、農地の利用集積が進み、農業経営の補完・支援や良質な粗飼料生産を目的とした組織（コントラクター等）が設立され、農作業の効率化、生産性の向上が図られている。 3 畜産物価格 ・乳価は計画時点に比べ1.4%増加しており、肉用牛価格については計変時点に比べ8.9%上昇している。 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>計変時点(平成11年)</th><th>事後評価時点(平成17年)</th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>乳価</td><td>73.0円/kg</td><td>→ 74.0円/kg</td><td>1.0円/kgの増</td></tr><tr><td>肉用牛価格 (黒毛和種(肥育))</td><td>717千円/頭</td><td>→ 781千円/頭</td><td>64千円/頭の増</td></tr></tbody></table>					計変時点(平成11年)	事後評価時点(平成17年)		乳用牛	5,576頭	→ 6,845頭	1,269頭の増	肉用牛	9,281頭	→ 13,847頭	4,566頭の増	計	14,857頭	→ 20,692頭	5,835頭の増		計変時点(平成11年)	事後評価時点(平成17年)		生乳生産量	23,440 t	→ 31,965 t	8,525 t の増	肉牛出荷頭数	6,226頭	→ 8,464頭	2,238頭の増		計変時点(平成11年)	事後評価時点(平成17年)		乳価	73.0円/kg	→ 74.0円/kg	1.0円/kgの増	肉用牛価格 (黒毛和種(肥育))	717千円/頭	→ 781千円/頭	64千円/頭の増
	計変時点(平成11年)	事後評価時点(平成17年)																																									
乳用牛	5,576頭	→ 6,845頭	1,269頭の増																																								
肉用牛	9,281頭	→ 13,847頭	4,566頭の増																																								
計	14,857頭	→ 20,692頭	5,835頭の増																																								
	計変時点(平成11年)	事後評価時点(平成17年)																																									
生乳生産量	23,440 t	→ 31,965 t	8,525 t の増																																								
肉牛出荷頭数	6,226頭	→ 8,464頭	2,238頭の増																																								
	計変時点(平成11年)	事後評価時点(平成17年)																																									
乳価	73.0円/kg	→ 74.0円/kg	1.0円/kgの増																																								
肉用牛価格 (黒毛和種(肥育))	717千円/頭	→ 781千円/頭	64千円/頭の増																																								

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

生産性の向上

- ・飼料作物の単収は、評価年次における融雪の遅延、4～5月の低温、日照不足などの影響（以下「天候不順等の影響」という。）から飼料作物の単収が若干減少してしているが、平成16年度(評価年次前年度)では2.7%の増加を記録している。なお、単収は、計画変更時点から6年経ているにもかかわらず計画変更前の水準がおおむね維持されており、また、飼料作物の品質向上等から、搾乳牛1頭当たりの平均生乳生産量は増加しており、生産性が向上している。

	計変時点(平成11年)	事後評価時点(平成17年)	
飼料作物の単収	3.65t/10a	→ 3.51t/10a	0.14t/10aの減
生乳生産量	7,807kg/頭	→ 8,195kg/頭	388kg/頭の増

農業生産額の増加

- ・家畜飼養頭数の増加及び畜産物生産量の増加に伴い、農業生産額は計変時点に比べ973百万円の増加となっている。
- また、生産コストの削減等により農業所得額が増加している。

	計変時点(平成11年)	事後評価時点(平成17年)	
農業生産額	4,111百万円	→ 5,084百万円	973百万円の増
農業所得額	1,085百万円	→ 1,442百万円	357百万円の増

経営規模の改善

- ・自給飼料生産基盤の拡大により家畜の飼養頭数が増加し、1戸当たり平均飼養頭数(乳+肉用牛)及び自給飼料生産基盤面積が増加している。

	計変時点(平成11年)	事後評価時点(平成17年)	
平均飼養頭数	228.6頭/戸	→ 383.2頭/戸	154.6頭/戸の増
平均基盤面積	39.8ha/戸	→ 47.9ha/戸	8.1ha/戸の増
参考：平均飼養頭数(乳)	96.1頭/戸	→ 139.7頭/戸	43.6頭/戸の増
〃 (肉)	1,325.9頭/戸	→ 2,769.4頭/戸	1,443.5頭/戸の増

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果に関する事項

農地の確保と有効利用

- ・既草地の不陸や傾斜地などによる低位生産性飼料基盤の生産性向上と大型作業機械が効率的に稼働できる高位生産性の草地に改良するため、草地の整備改良が行われ、また、新たな自給飼料生産基盤を確保するため、山林、原野等の低・未利用地を有効利用した草地造成により、飼料作付面積の拡大が図られた。

整備改良面積： 既草地～ 790.1 ha

造成面積： 山林～ 6.1 ha 原野・その他～ 3.7 ha 計～ 9.8 ha

自給飼料供給量の増加

- ・自給飼料生産基盤面積は、地区完了後に北海道電力㈱の変電所整備による受益地転用のため1ha減少したが、おおむね作付面積は維持されている。
- また、自給飼料の供給量については、評価年次における天候不順等の影響から飼料作物の単収が計画単収に比べ若干減少してしているが、平成16年度(評価年次前年度)では2.6%の増加を記録している。

	計変時点(平成11年)	事後評価時点(平成17年)	
自給飼料生産基盤面積	2,589.9ha	→ 2,588.9ha	1haの減
飼料作物の単収	3.65 t /10a	→ 3.51 t /10a	0.14 t /10aの減
自給飼料供給量	94,569 t	→ 90,956 t	3,613 t の減
参考：平成16年度			
飼料作物の単収	3.65t/10a	→ 3.75t/10a	0.1 t /10aの増
自給飼料供給量	94,569 t	→ 97,015 t	2,446 t の増

3 チェックリストを利用した目標に関する事項

畜産経営の生産性向上、安定的・持続的发展

- ・事業参加農家において、経営規模の拡大、経営の効率化等が図られるとともに、後継者が確保されている。

- ・家畜排せつ物処理施設の整備により、良質なたい肥の製造が行われ、農地への還元による環境保全型農業の確立に寄与している。

自給飼料生産基盤の拡大並びに自給飼料の増産

- ・大家畜飼養農家において、自給飼料生産基盤の拡大が図られている。

担い手農家の育成、経営規模の拡大

- ・経営規模の拡大が図られ、将来の地域農業を支える望ましい経営体（担い手農家、認定農業者）が育成され、事業効果が発現されている。

	計変時点(平成11年)	事後評価時点(平成17年)	
平均飼養頭数	228.6頭/戸	→ 383.2頭/戸	154.6頭/戸の増
平均基盤面積	39.8ha/戸	→ 47.9ha/戸	8.1ha/戸の増
後継者数	26人	→ 35人	9人の増
担い手農家数	9人	→ 34人	25人の増

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・事業により整備された道路及び明渠排水は、新得町により、適切に維持管理が行われている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・家畜排せつ物土地還元施設（尿溜、堆肥盤）の整備により、家畜排せつ物の適切な管理等が行われ、畜産経営に起因する環境汚染の防止が図られている。また、良質たい肥の生産により、農地還元が行われ有機性資源として資源循環が促進されている。

	計変時点(平成11年)	事後評価時点	
良質たい肥の生産量	19,654 t	→ 39,266 t	19,612 t の増

2 自然環境

- ・草地整備改良及び造成による整備が行われ、自給飼料の生産基盤として有効活用されており、事業の実施に起因する自然環境に変化は見られない。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・新得町における産業別就業者数は平成11年時点で4,384人であったが、平成17年時点では4,101人と283人(6.5%)減少している。
- ・新得町の総人口は平成11年時点で7,438人であったが、平成17年時点では7,264と174人(2.3%)の減少となっている。

2 地域農業の動向

- ・新得町の第一次産業生産額は、平成11年時点5,894百万円であったが、平成17年時点では8,070百万円と36.9%の増加となっている。
- ・また、第一次産業生産額のうち畜産生産額は、平成11年時点4,228百万円であったが、平成17年時点では6,310百万円と49.2%の増となっており、第一次産業に占める畜産業の割合は平成11年時点の71.7%から平成17年時点で78.2%と増加し、高い割合を示している。
- ・新得町の専業農家戸数は、平成11年時点135戸(全農家戸数の65.5%)であったが、平成17年時点では、85戸(全農家戸数の56.3%)と減少し、集約傾向を示している。

カ 今後の課題等

・自給飼料生産の推進

飼料自給率の向上を図るため、飼料生産の組織化・外部化等による省力化及び耕種部門との連携強化等により、自給飼料の増産や地域資源（たい肥）の有効活用を更に推進する必要がある。

事後評価結果	・ 本事業の活用による自給飼料生産基盤等の整備に伴い、生乳需給バランスと調和した生乳生産や経営規模の拡大、さらに、地域の畜産体系を支える担い手等の望ましい経営体が確保されるなど、畜産経営の安定化や効率的な農作業体系が可能となったことから、事業効果の発現が認められる。
第三者の意見	・ 事後評価結果は妥当である。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

		局 名	生産局(北海道)
--	--	-----	----------

都道府県名	北海道	関係市町村名	のつけぐんべつかいちょう 野付郡別海町
事業名	草地畜産基盤整備事業	地区名	べつかいだいに 別海第二地区
事業主体名	(財)北海道農業開発公社	事業完了年度	平成12年度

〔事業内容〕

事業目的：酪農が基幹産業の本地域において、望ましい経営体の育成と自給飼料基盤に立脚した安定的な畜産経営を実現させるため、本事業により未利用地の活用、土地利用の効率化を図り、自給飼料の増産と生産性の向上に資する。

受益面積：5,871.4ha、受益者数：60戸

主要工事：草地造成改良40.87ha、草地整備改良1,715.0ha、畜舎整備6棟、家畜排せつ物処理施設(尿溜)5箇所、(堆肥盤)11箇所、(堆肥舎)9棟

総事業費：1,849百万円

工期：平成9年度～平成12年度

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農産物(畜産物)の生産量の増加

- ・草地の造成・整備により、自給飼料基盤が確保されたことから、家畜の飼養頭数及び畜産物の生産量が増加している。
- 家畜飼養頭数及び生産量

	計画時点(平成8年)	事後評価時点(平成17年)	
乳用牛頭数	7,578頭	→ 8,368頭	790頭の増
生乳生産量	27,984 t	→ 32,279 t	4,295 tの増

2 営農経費の節減

- ・基盤整備により、効率的な自給飼料生産作業が行なわれ、労働時間が削減されている。
- 飼料作物生産の労働時間

	計画時点(平成8年)	事後評価時点(平成17年)	
牧草サイレージ	1.41 h / 10a	→ 0.72 h / 10a	0.69 h / 10aの減
牧乾草	1.91 h / 10a	→ 1.45 h / 10a	0.46 h / 10aの減

3 畜産物価格

- ・乳価は、平均で70.35円/kgと計画時点に比べ5.4円/kg(7.1%減)低下している。

	計画時点(平成8年)	事後評価時点(平成17年)	
乳価	75.75円/kg	→ 70.35円/kg	5.4円/kgの減

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

生産性の向上

- ・基盤整備により、飼料作物(牧草等)の単価面積当たりの収量に増加が見られ、生産性が向上している。

	計画時点(平成8年)	事後評価時点(平成17年)	
飼料作物の単収	3.59 t / 10a	→ 3.67 t / 10a	0.08 t / 10aの増

農業生産額の増加

- ・家畜飼養頭数の増加及び畜産物生産量の増加に伴い、農業生産額は計画時点に比べ649百万円の増加となっている。

	計画時点(平成8年)	事後評価時点(平成17年)	
農業生産額	6,892百万円	→ 7,541百万円	649百万円の増

経営規模の改善

- ・自給飼料生産基盤の拡大により家畜の飼養頭数が増加し、1戸当たり平均飼養頭数及び自給飼料生産基盤面積が増加している。

	計画時点(平成8年)	事後評価時点(平成17年)	
平均飼養頭数	115頭/戸	→ 157頭/戸	42頭/戸の増
平均基盤面積	76.3ha/戸	→ 93.3ha/戸	17.0ha/戸の増

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果に関する事項

農地の確保と有効利用

- ・新たな自給飼料生産基盤を確保するため、山林、原野等の低・未利用地が積極的に有効利用されている。

	山林	原野・その他	
造成面積	10.57ha	30.3ha	計40.87ha

自給飼料供給量の増加

- ・自給飼料作付面積の拡大及び飼料作物単収の増加により、自給飼料供給量が増加している。

	計画時点	事後評価時点	
自給飼料生産基盤面積	4,241.4ha	→ 4,948.8ha	707.4haの増
飼料作物の単収	3.59 t /10a	→ 3.67 t /10a	0.08 t /10aの増
自給飼料供給量	169,444 t	→ 191,166 t	21,722 t の増

3 チェックリストを利用した目標に関する事項

畜産経営の生産性向上、安定的・持続的発展

- ・事業参加農家において、経営規模の拡大、経営の効率化等が図られるとともに、後継者が確保されている。

後継者数 53名 (平成17年度末現在)

自給飼料生産基盤の拡大並びに自給飼料の増産

- ・乳用牛飼養農家において、自給飼料生産基盤の拡大により自給飼料の増産が図られている。

	計画時点	事後評価時点	
平均飼養頭数	115頭/戸	→ 157頭/戸	42頭/戸の増
平均基盤面積	76.3ha/戸	→ 93.3ha/戸	17.0ha/戸の増
自給飼料供給量	169,444 t	→ 191,166 t	21,722 t の増

担い手農家の育成、経営規模の拡大

- ・経営規模の拡大が図られ、将来の地域農業を支える望ましい担い手農家(認定農業者)が育成されている。

担い手農家数 53名 (平成17年度末現在)

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・事業により整備された自給飼料生産基盤及び施設は、事業参加者により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・家畜排せつ物処理施設の整備により、家畜排せつ物の地下浸透、河川等への流出などが防止されている。また、良質堆肥の生産により、農地還元が行なわれ有機性資源としての資源循環が促進されている。

	計画時点	事後評価時点	
たい肥の生産量	31,140 t	→ 34,390 t	3,250 t の増

2 自然環境

- ・山林・原野等を基盤整備し、自給飼料生産基盤として有効利用されており、また、基盤整備により地域の景観改善等が見られる。
山林・原野等の造成面積 40.87ha

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・別海町の平成8年産業別算出額は136,230百万円で、第一次産業が35.4%、第二次産業が46.1%、第三次産業が18.5%となっており、現在も変化は見られない。
- ・産業別就業者は、第一次産業が3,709人、第二次産業1,517人、第三次産業4,081人となっている。
- ・人口16,910名、総世帯数5,553戸となっている。

2 地域農業の動向

- ・別海町の農業算出額は平成8年46,970百万円であったが、平成15年は44,280百万円となっている。このうち畜産が44,160百万円で、うち乳用牛の算出額は42,870百万円と町の農業算出額の96.8%を占めている。
- ・耕地面積は、63,400haであるが、このうち牧草地は63,100haと99.5%を占めている。
- ・農家数は1,030戸で、専業が85.2%、第一種兼業が13.5%、第二種兼業が1.3%となっている。
- ・別海町は、酪農専業地域になっている。

カ 今後の課題等

- ・自給飼料生産の推進
飼料自給率の向上を図るため、飼料生産の組織化・外部化等による省力化等により、自給飼料の増産を推進する必要がある。

事後評価結果	・本事業の実施により自給飼料生産基盤の確保に伴い、経営規模と生産量が拡大し、担い手農家が確保されるなど、畜産経営の安定化が図られていることから、事業の効果の発現が認められる。
第三者の意見	・事後評価結果は妥当である。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		生産局(北海道)																																					
都道府県名	北海道	関係市町村名	もんべつぐん ゆうべつちょう 紋別郡 湧別町																																				
事業名	畜産環境総合整備事業	地区名	ゆうべつ 湧別地区																																				
事業主体名	北海道農業開発公社	事業完了年度	平成12年度																																				
〔事業内容〕 事業目的：本地域の産業は、農業、林業、漁業を主体としており、家畜排せつ物の河川等への流出による水質汚濁や悪臭などによる環境汚染が問題となっている。このため、堆肥盤、尿溜等の整備を積極的に取り組み環境汚染の防止とともに良質な堆肥を農地に還元し、生産基盤の向上に資する。 受益面積：3,302.09ha 受益者数：153戸 主要工事：草地整備 39.0ha、堆肥盤 140箇所(64,430.2㎡)、尿溜 78ヶ所(15,723.2㎡)、家畜排せつ物運搬用機械 4台、構内舗装9箇所(5,914.3㎡)、浄化槽1箇所 総事業費：2,139百万円 工期：平成9年度～平成12年度																																							
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物(飼料作物)の生産量の増加 - 家畜排せつ物処理施設の整備による良質堆肥の農地還元や飼料生産基盤の整備により、生乳生産量は増加している。 - 家畜飼養頭数 <table><thead><tr><th></th><th>計画時点(平成10年)</th><th>事後評価時点(平成17年)</th><th></th></tr></thead><tbody><tr><td>乳用牛</td><td>11,937頭</td><td>11,042頭</td><td>895頭の減</td></tr></tbody></table> - 生産量 <table><thead><tr><th></th><th>計画時点(平成10年)</th><th>事後評価時点(平成17年)</th><th>結果</th></tr></thead><tbody><tr><td>生乳生産量</td><td>50,606 t</td><td>53,210 t</td><td>2,604 tの増</td></tr></tbody></table> 2 営農に係る経費の節減 - 草地及び堆肥盤等の整備により、堆肥散布を含め、効率的な自給飼料生産作業が行われ労働時間が短縮された。 - 飼料作物生産の労働時間 <table><thead><tr><th></th><th>計画時点(平成10年)</th><th>事後評価時点(平成17年)</th><th>結果</th></tr></thead><tbody><tr><td>牧草サレージ</td><td>2.0h/10a</td><td>1.45h/10a</td><td>0.55h/10aの減</td></tr><tr><td>乾牧草</td><td>2.0h/10a</td><td>1.55h/10a</td><td>0.45h/10aの減</td></tr></tbody></table> 3 畜産物の価格 - 乳価は計画に比べ9.79円/kg低下した。 <table><thead><tr><th></th><th>計画時点(平成10年)</th><th>事後評価時点(平成17年)</th><th>結果</th></tr></thead><tbody><tr><td>生乳</td><td>77.59円/kg</td><td>67.80円/kg</td><td>9.79円/kgの減</td></tr></tbody></table>					計画時点(平成10年)	事後評価時点(平成17年)		乳用牛	11,937頭	11,042頭	895頭の減		計画時点(平成10年)	事後評価時点(平成17年)	結果	生乳生産量	50,606 t	53,210 t	2,604 tの増		計画時点(平成10年)	事後評価時点(平成17年)	結果	牧草サレージ	2.0h/10a	1.45h/10a	0.55h/10aの減	乾牧草	2.0h/10a	1.55h/10a	0.45h/10aの減		計画時点(平成10年)	事後評価時点(平成17年)	結果	生乳	77.59円/kg	67.80円/kg	9.79円/kgの減
	計画時点(平成10年)	事後評価時点(平成17年)																																					
乳用牛	11,937頭	11,042頭	895頭の減																																				
	計画時点(平成10年)	事後評価時点(平成17年)	結果																																				
生乳生産量	50,606 t	53,210 t	2,604 tの増																																				
	計画時点(平成10年)	事後評価時点(平成17年)	結果																																				
牧草サレージ	2.0h/10a	1.45h/10a	0.55h/10aの減																																				
乾牧草	2.0h/10a	1.55h/10a	0.45h/10aの減																																				
	計画時点(平成10年)	事後評価時点(平成17年)	結果																																				
生乳	77.59円/kg	67.80円/kg	9.79円/kgの減																																				

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

家畜排せつ物処理施設の整備

- ・家畜排せつ物処理施設を整備したことにより、地下水汚染、河川への流出等の環境汚染の防止が図られた。

	計画時点(平成10年)	事後評価時点(平成17年)	結果
堆肥盤	136基 63,522m ²	140基 64,430.2m ²	4基 908.2m ² の増
尿溜	66基 14,162m ³	78基 15,723.2m ³	12基 1,561.2m ³ の増

生産性の向上

- ・堆肥盤等で調整された良質堆肥を農地に還元することにより、飼料作物収量が増加し、搾乳牛1頭当たりの乳量が増加した。

	計画時点(平成10年)	事後評価時点(平成17年)	結果
○収量			
牧草	3.24 t /10a	3.64 t /10a	0.40 t /10aの増
デントコーン	5.25 t /10a	5.66 t /10a	0.41 t /10aの増

○搾乳牛1頭当たり乳量

	計画時点(平成10年)	事後評価時点(平成17年)	結果
	7,115kg/頭	7,624kg/頭	509kg/頭の増

農業生産額の増加

	計画時点(平成10年)	事後評価時点(平成17年)	結果
農業生産額	544百万円	576百万円	32百万円の増

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果に関する事項

循環型社会の構築に向けた取組

○堆肥の還元状況

- ・事業で整備した家畜排せつ物処理施設により良質な堆肥を生産し、農地に還元することにより、家畜排せつ物の有効利用が図られている。

	計画時点(平成10年)	事後評価時点(平成17年)	結果
堆肥還元面積	2,216.6ha	2,796ha	579.4haの増

3 チェックリストを利用した目標に関する事項

畜産経営の安定的・持続的発展

○自給飼料の増産

- ・飼料基盤面積は増加している。

	計画時点(平成10年)	事後評価時点(平成17年)	結果
飼料基盤面積	3,768.1ha	4,850ha	1,081.9haの増

畜産経営に起因する環境汚染防止・地域有機性資源のリサイクルシステムの構築

○環境問題の発生状況

	計画時点(平成10年)	事後評価時点(平成17年)	結果
	3件	0件	3件の減

○堆肥の還元状況

	計画時点(平成10年)	事後評価時点(平成17年)	結果
堆肥還元面積	2,216.6ha	2,796ha	579.4haの増

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・事業により整備された家畜排せつ物処理施設は事業参加者により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

- ・家畜排せつ物処理施設の整備により、家畜排せつ物の適正処理と堆肥の農地還元が促進されたことにより、環境問題の件数が減少するなど、地域の生活環境と調和が図られている。

オ 社会経済情勢の変化

- ・湧別町は農業、水産業、林業の第一次産業が主であり、町人口は平成7年：5,531人、平成12年：5,260人、平成17年：5,044人と減少傾向である。
- ・乳用牛飼養戸数は平成7年：250戸、平成12年：190戸、平成17年：158戸と減少傾向であり、肉用牛飼養戸数は60戸から50戸程度に減少している。
- ・農業生産額は平成7年：5,834百万円、平成12年：6,600百万円、平成17年：6,780百万円と推移し、うち85%程度が畜産部門である。

カ 今後の課題等

- ・飼料自給率の向上を図るために土地の流動化、粗飼料生産の組織化及び土地改良による飼料の増産を推進する必要がある。

事後評価結果

- ・本事業の実施により、地域環境の汚染の防止や生産された良質堆肥の農地還元によるリサイクル体制の整備、地域農業の安定及び生産性の向上が図られたことから、事業効果の発現が認められる。

第三者の意見

- ・事後評価結果は妥当である。